

# 阪南市人口ビジョン

---

平成 27 年 10 月

大阪府 阪南市

# 目次

第1章	阪南市の人口推移と将来人口推計	1
	阪南市の人口推移	1
	1.1.1 総人口の推移	1
	1.1.2 社会増減及び自然増減の推移	1
1.1	1.1.3 年齢階層別人口の推移	12
	1.1.4 地区別人口の推移	17
	1.1.5 外国人人口の推移	22
	1.1.6 世帯の推移	23
	1.1.7 交流人口の現状	24
	阪南市の将来人口推計	28
1.2	1.2.1 阪南市全体の将来人口推計	28
	1.2.2 阪南市全体の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	35
	1.2.3 阪南市地区別の将来人口推計	44
	1.2.4 阪南市の地区別将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	54
第2章	阪南市人口の将来展望	55
2.1	出生に関する将来展望	55
2.2	社会増減に関する将来展望	56
2.3	総人口及び人口の年齢構成に関する将来展望	57

# 第1章 阪南市の人口推移と将来人口推計

## 阪南市の人口推移

### 1.1.1 総人口の推移

- 1.1 国勢調査によると、平成 12 年まで人口は増加傾向にあったが、平成 12 年の 58,193 人をピークに減少傾向に転じており、平成 22 年時点では 56,646 人となっている。(なお阪南市住民基本台帳ベースでは、平成 14 年の 60,015 人がピークとなっている)。

表 1-1 阪南市の年間総人口の推移

		昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
阪南市 人口 (人)	男	13,249	17,996	20,664	24,128	26,260	26,755	27,926	27,500	27,022
	女	15,073	19,385	21,948	25,512	27,813	28,870	30,267	30,116	29,624
	合計	28,322	37,381	42,612	49,640	54,073	55,625	58,193	57,616	56,646

出典: 国勢調査

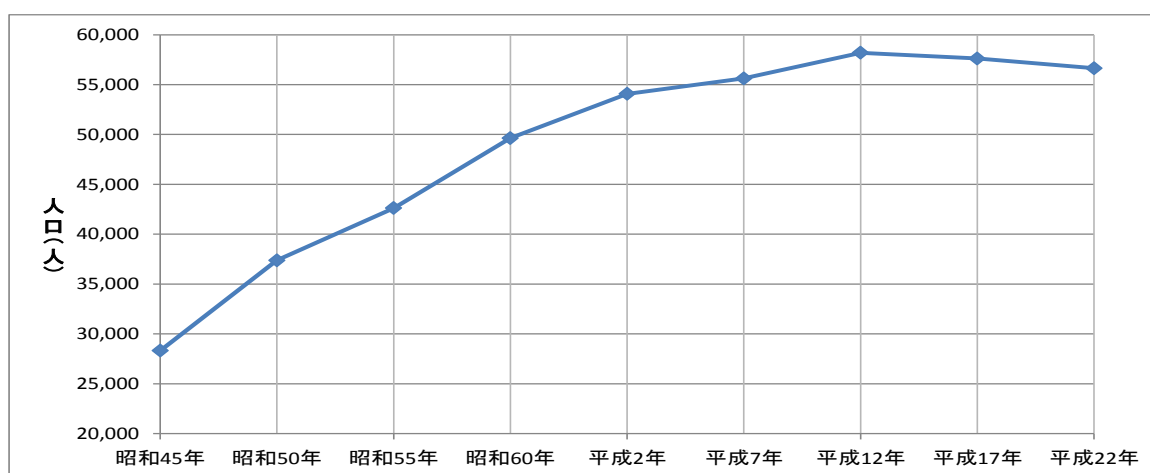


図 1-1 阪南市の年間総人口の推移

出典: 国勢調査

### 1.1.2 社会増減及び自然増減の推移

#### (1) 推移の概要

- 平成 11 年ごろまでは、社会増減(転出入)・自然増減(出生・死亡)とも人口増に寄与しているが、平成 12 年を境に、社会増減が先行して転出超過傾向に移っている。また自然増減についても、平成 17 年以降人口減の傾向に移っており、概ね毎年その減少度合いが大きくなっている。
- 平成 17 年以降の社会増減・自然増減それぞれの減少数を比較すると、各年次とも「社会増減の減少数 > 自然増減の減少数」となっており、1.1.1 に示す総人口の減少傾向は、社会増減が転出超過に傾いたことによるものと考えられる。
- 上記に示す近年の転出超過や自然減により、将来的な人口減少の加速化が懸念される。

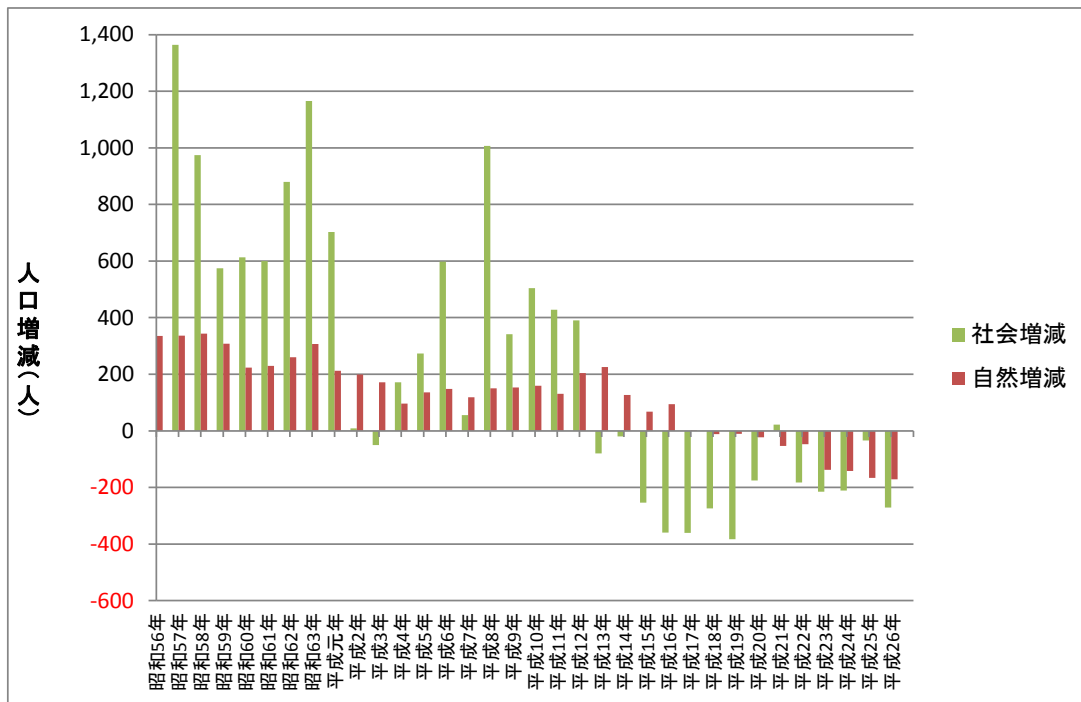


図 1-2 阪南市の社会増減・自然増減の推移

出典：阪南市住民基本台帳

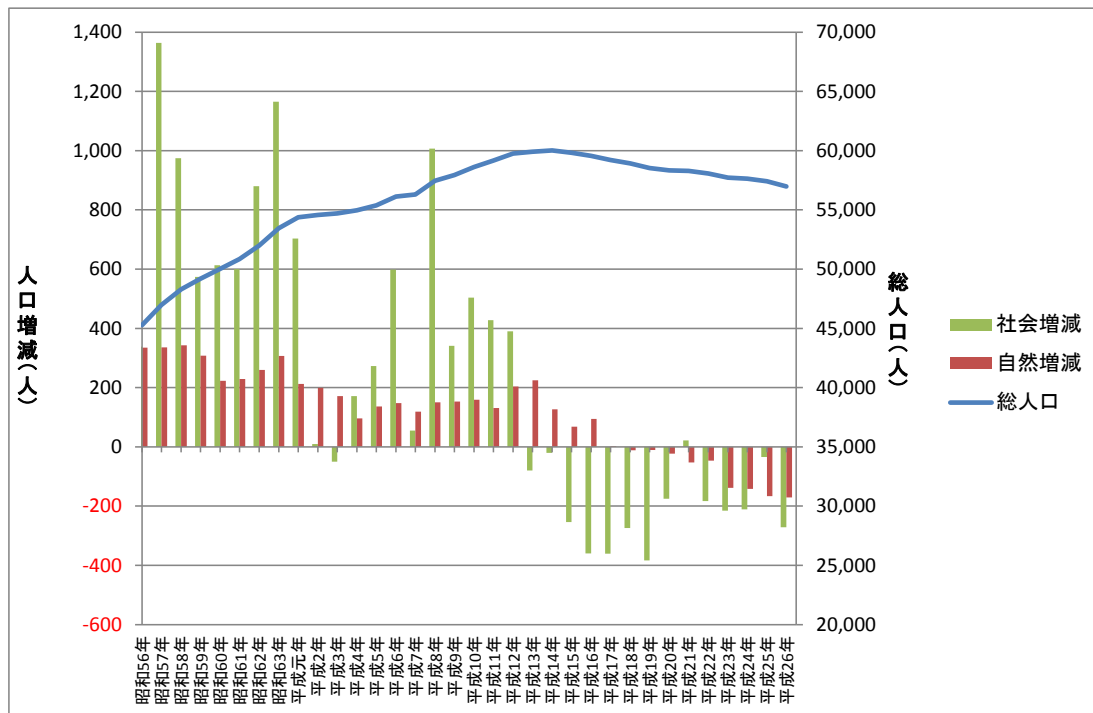


図 1-3 阪南市の社会増減・自然増減の推移(総人口推移のプロット)

出典：阪南市住民基本台帳

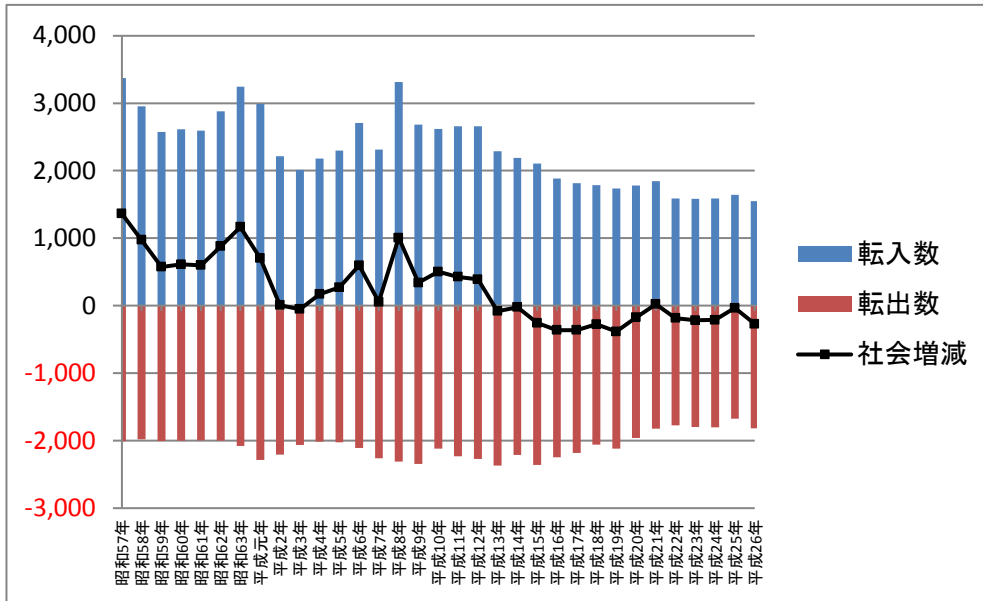


図 1-4 阪南市の転入数・転出数の推移

出典：阪南市住民基本台帳

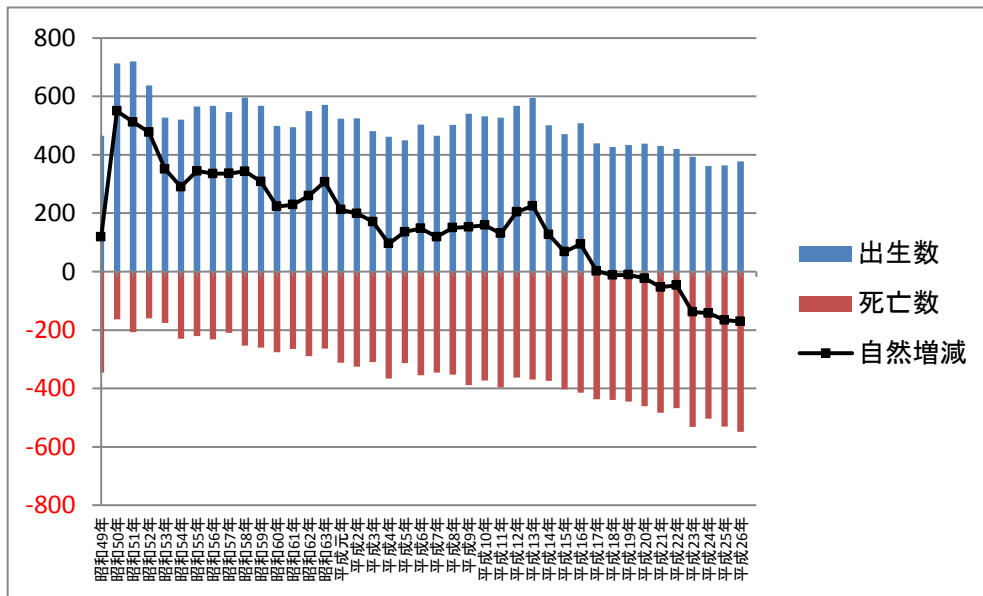


図 1-5 阪南市の出生数・死亡数の推移

出典：阪南市住民基本台帳

(2) 年齢階層別の社会増減の推移

(ア) 阪南市の傾向

- ・ 「昭和 60 年⇒平成 2 年」時点の移動においては、20 歳～24 歳の男性を除き全性別・年齢階層において転入超過となっていたが、「平成 17 年⇒平成 22 年」においては 50 歳代～80 歳代といった比較的高年齢層の人口も転出超過に転じている（介護福祉施設の不足等による他市への人口流出が一因であると推察される）。
- ・ 5 歳～9 歳・35 歳～39 歳においては、一貫して転入超過が大きくなっている。35 歳～39 歳における転入超過規模は経年で大きく減少しており、「昭和 60 年⇒平成 2 年」から「平成 17 年⇒平成 22 年」

の間に8割以上の減少幅となっている。これを踏まえると、阪南市は特にファミリー層(30歳代及びその子ども世代)から「子育ての場」として選ばれていないという課題が推察される。

- ・ 20歳代前半の世代においては、就職等を契機とした他市への転出等に起因して、従来より転出超過の傾向が見受けられるが、経年でその転出数が増大している。

表 1-2 阪南市の年齢階層別転出数・転入数・社会増減数の推移

年齢階層	昭和60年⇒平成2年			平成7年⇒平成12年			平成17年⇒平成22年			
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	
転入数 (人)	5～9歳	1,078	554	524	881	455	426	418	212	206
	10～14歳	765	381	384	572	278	294	194	93	101
	15～19歳	548	272	276	392	207	185	276	227	49
	20～24歳	552	205	347	496	214	282	226	98	128
	25～29歳	957	384	573	1,117	470	647	541	235	306
	30～34歳	1,084	451	633	1,277	575	702	737	325	412
	35～39歳	1,071	578	493	1,062	526	536	654	327	327
	40～44歳	832	501	331	611	361	250	358	191	167
	45～49歳	428	242	186	424	237	187	186	108	78
	50～54歳	309	164	145	403	207	196	150	73	77
	55～59歳	279	128	151	363	168	195	195	101	94
	60～64歳	264	138	126	364	167	197	274	141	133
	65～69歳	189	66	123	252	138	114	177	89	88
	70～74歳	121	46	75	179	88	91	108	47	61
	75～79歳	137	49	88	85	24	61	84	37	47
80～84歳	85	27	58	88	15	73	95	19	76	
85歳以上	55	16	39	110	15	95	128	29	99	
転出数 (人)	5～9歳	390	190	200	412	193	219	267	137	130
	10～14歳	309	152	157	242	105	137	150	74	76
	15～19歳	404	229	175	347	199	148	241	123	118
	20～24歳	738	394	344	925	514	411	575	312	263
	25～29歳	813	283	530	1,461	609	852	861	406	455
	30～34歳	578	263	315	1,044	463	581	846	375	471
	35～39歳	439	226	213	498	261	237	578	266	312
	40～44歳	377	219	158	316	181	135	313	166	147
	45～49歳	219	117	102	255	134	121	237	135	102
	50～54歳	186	110	76	308	168	140	186	95	91
	55～59歳	149	70	79	249	130	119	200	111	89
	60～64歳	117	57	60	193	104	89	217	108	109
	65～69歳	62	30	32	158	78	80	171	86	85
	70～74歳	44	17	27	114	53	61	114	47	67
	75～79歳	39	8	31	75	25	50	124	51	73
80～84歳	31	6	25	65	10	55	118	38	80	
85歳以上	14	5	9	75	15	60	118	17	101	
社会 増減数 (人)	5～9歳	688	364	324	469	262	207	151	75	76
	10～14歳	456	229	227	330	173	157	44	19	25
	15～19歳	144	43	101	45	8	37	35	104	-69
	20～24歳	-186	-189	3	-429	-300	-129	-349	-214	-135
	25～29歳	144	101	43	-344	-139	-205	-320	-171	-149
	30～34歳	506	188	318	233	112	121	-109	-50	-59
	35～39歳	632	352	280	564	265	299	76	61	15
	40～44歳	455	282	173	295	180	115	45	25	20
	45～49歳	209	125	84	169	103	66	-51	-27	-24
	50～54歳	123	54	69	95	39	56	-36	-22	-14
	55～59歳	130	58	72	114	38	76	-5	-10	5
	60～64歳	147	81	66	171	63	108	57	33	24
	65～69歳	127	36	91	94	60	34	6	3	3
	70～74歳	77	29	48	65	35	30	-6	0	-6
	75～79歳	98	41	57	10	-1	11	-40	-14	-26
80～84歳	54	21	33	23	5	18	-23	-19	-4	
85歳以上	41	11	30	35	0	35	10	12	-2	

出典：国勢調査(人口移動集計)

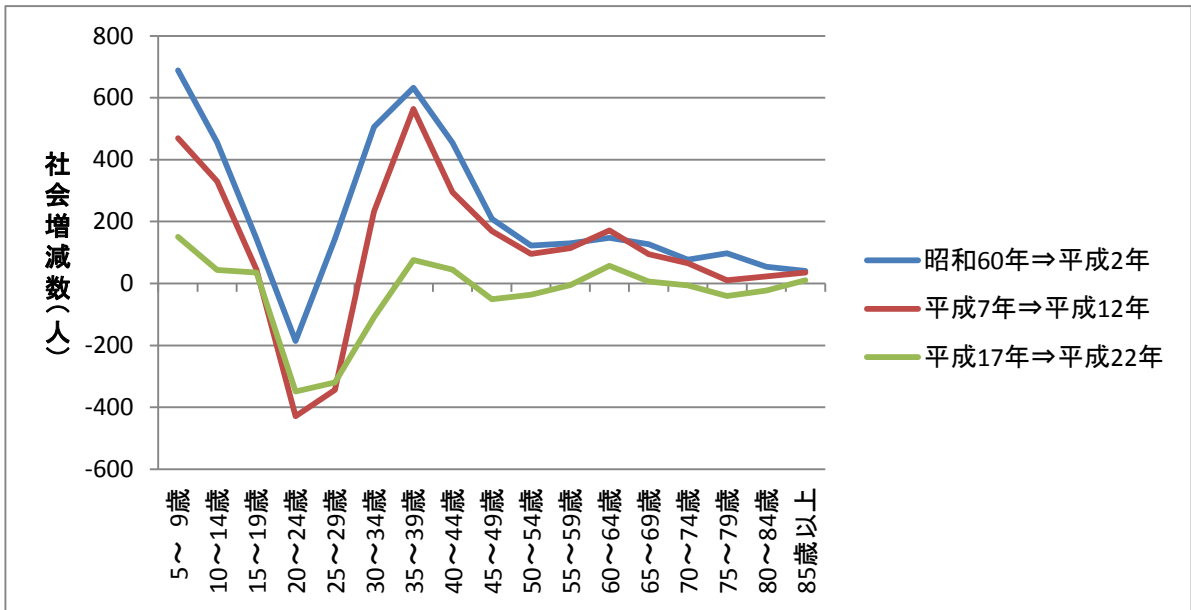


図 1-6 阪南市の年齢階層別・年次別社会増減数の推移(男女合計)

出典:国勢調査(人口移動集計)

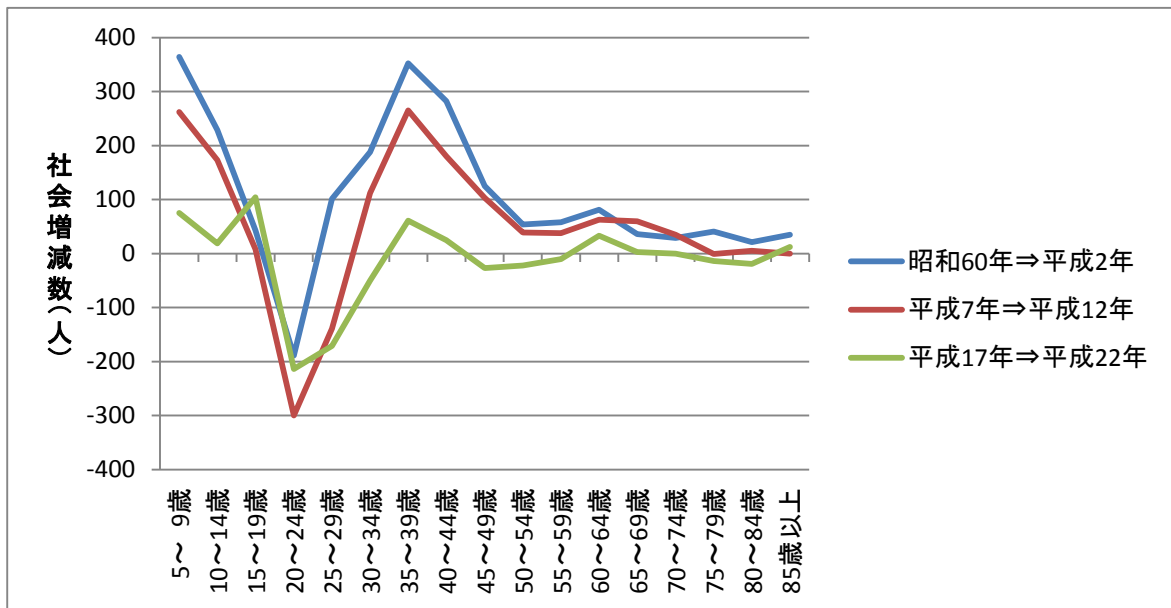


図 1-7 阪南市の年齢階層別・年次別社会増減数の推移(男性)

出典:国勢調査(人口移動集計)

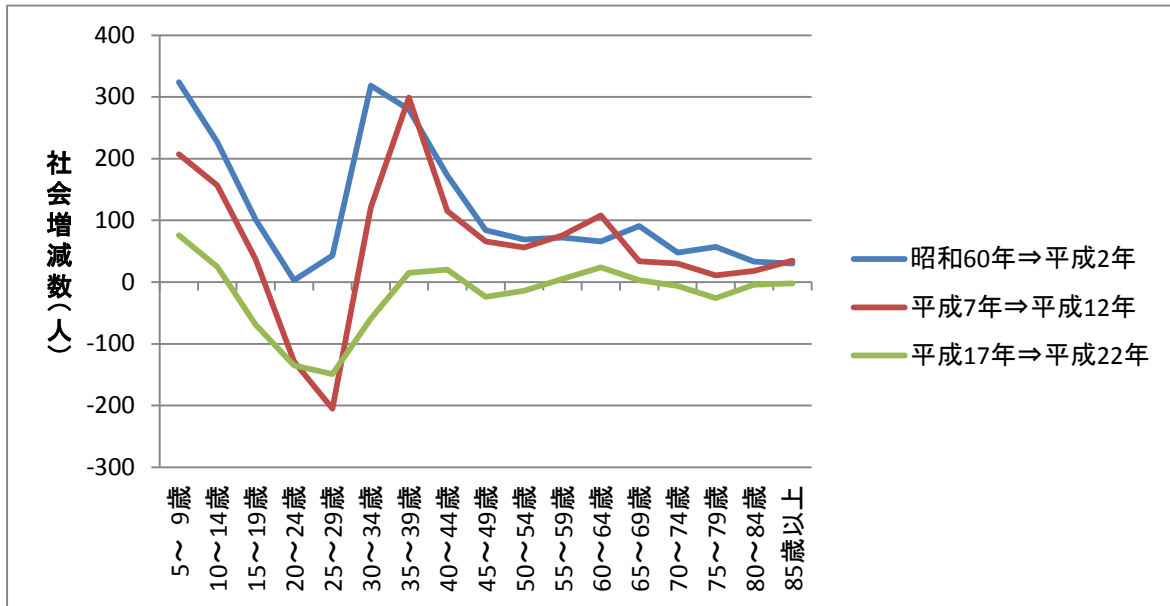


図 1-8 阪南市の年齢階層別・年次別社会増減数の推移(女性)

出典: 国勢調査(人口移動集計)

(イ) 他市(大阪市、泉南市)との比較

- ・ 大阪府の中心都市である大阪市と、泉南地域に位置する阪南市・泉南市との間では、増減の水準はもちろんのこと、転出超過の谷及び転入超過の山が異なっている。大阪市では主に20歳代前半に転入超過の山、30歳代に転出超過の谷が存在しているが、阪南市・泉南市ではその逆の状態になっている。就職時により多くの雇用がある大阪市へ人口が流入し、また結婚・子育てを迎えるファミリー層が周辺のベッドタウン等へ移動するという傾向が推察される。
- ・ 近隣である泉南市においては、阪南市と同様に20歳代に転出超過の谷が存在するが、年次を経るとともにその転出超過水準が回復傾向となっており、特に「平成17年→平成22年」に至る時期での回復が著しい。泉南市において「イオンモール泉南りんくう」が営業開始(平成21年)するなど、本期間における泉南市内での雇用創出や居住環境の向上が一因として推察される。
- ・ なお各市とも、経年で社会移動は均衡傾向にある。



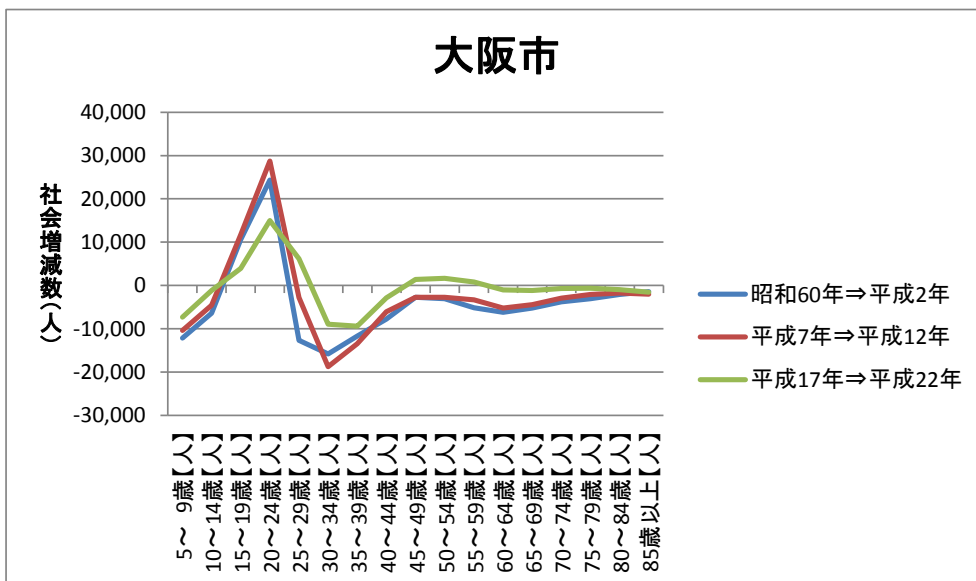
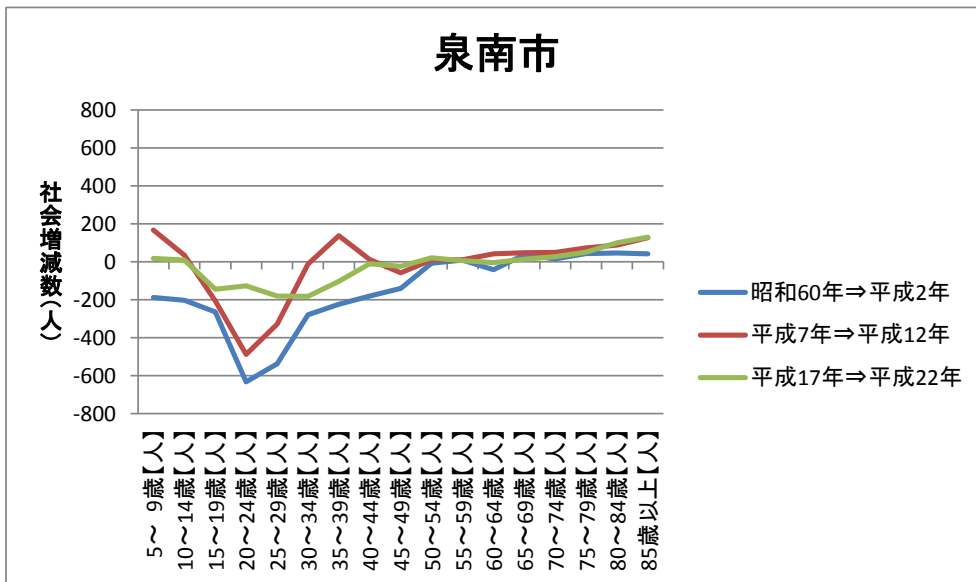
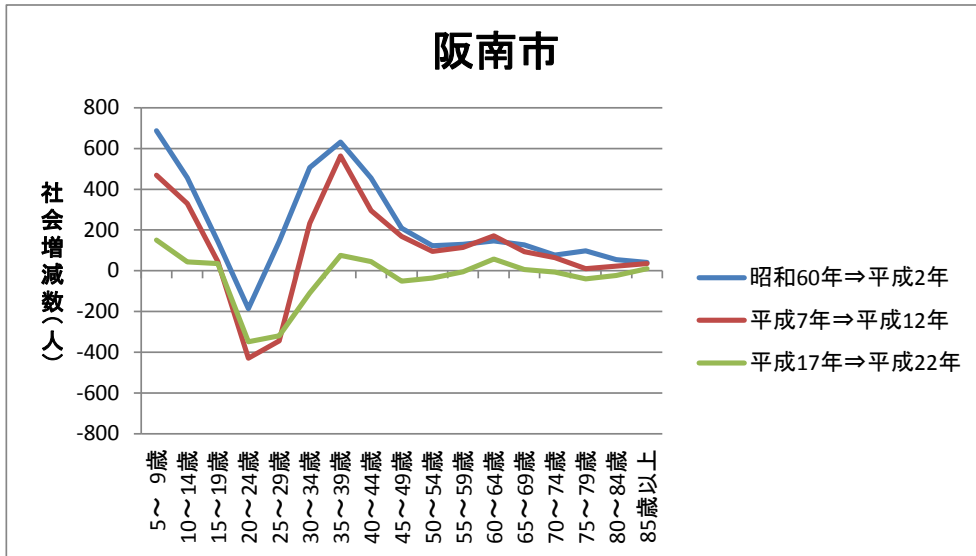


図 1-9 阪南市・泉南市・大阪市の年齢階層別・年次別社会増減数の推移

出典:国勢調査(人口移動集計)

### (3) 社会増減における転入元・転出先の傾向

- ・ 直近平成 25(2013)年における転入・転出の地域別傾向を見ると、転入前地域及び転出先地域のいずれも割合に大きな差はなく、約 75%程度が大阪府内からの転入(又は近隣自治体への転出)で占められている。また、全体の3割以上が阪南市と他泉南地域との間での転出入、全体の27%程度が阪南市と泉南地域・泉北地域外の大阪府内との間での転出入となっている。
- ・ 泉南地域間の移動では特に泉南市への転出超過、泉佐野市からの転入超過が主な傾向として見受けられる。対泉佐野市では、20歳代後半及び0~4歳の子どもが転入超過となっていることから、閑空周辺の開発と並行して宅地分譲がされていることに起因してマイホーム購入世代のファミリー層が流入していることが伺える。一方対泉南市では、就職等のライフイベントを迎える10歳代後半~20歳代前半で大きく転出超過となっていることから、イオンモールりんくう泉南を中心とした就労の機会の創出、一人暮らしをするための賃貸住宅を求めて移動する(阪南市は特に、共同住宅物件の供給量が他市に比して少ない)という背景が推測できる。

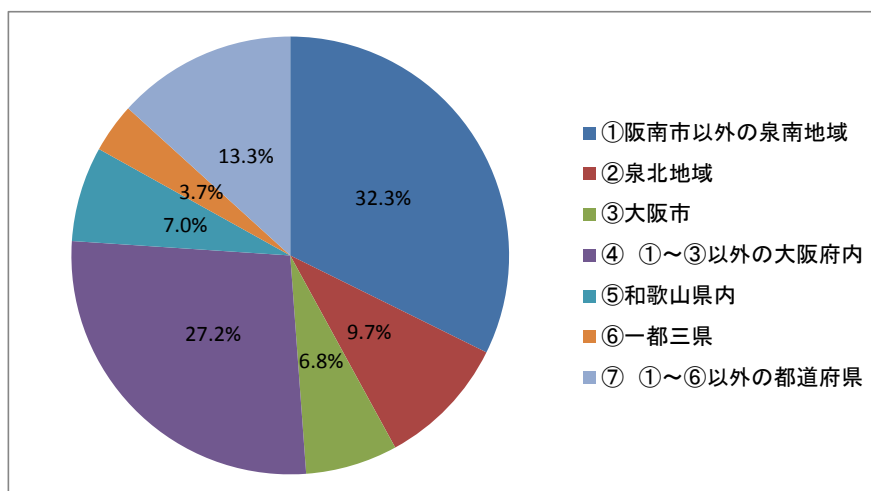


図 1-10 阪南市への転入者における転入前地域の割合(2013年)

出典:住民基本台帳人口移動報告

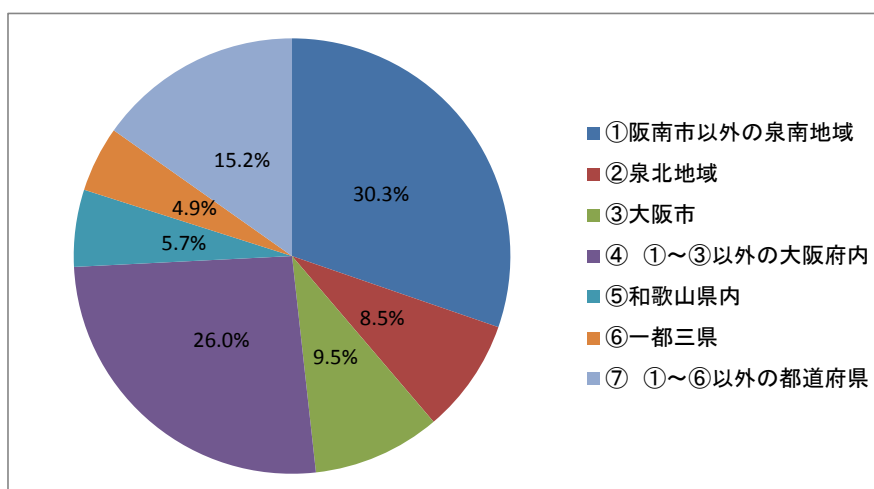


図 1-11 阪南市からの転出者における転出先地域の割合(2013年)

出典:住民基本台帳人口移動報告

表 1-3 阪南市の転出入者における地域ごとの傾向(2013年)

		転入前地域又は転出先地域						
		① 阪南市以外の 泉南地域	② 泉北地域	③ 大阪市	④ ①～③以外の 大阪府内	⑤ 和歌山県内	⑥ 一都三県	⑦ ①～⑥以外の 都道府県
転出	(人)	572	160	179	490	108	92	287
	(%)	30.3%	8.5%	9.5%	26.0%	5.7%	4.9%	15.2%
転入	(人)	584	176	123	492	127	66	240
	(%)	32.3%	9.7%	6.8%	27.2%	7.0%	3.7%	13.3%
社会増減	(人)	12	16	-56	2	19	-26	-47

出典：住民基本台帳人口移動報告

表 1-4 阪南市の転出入者における地域ごとの傾向(泉南地域)(2013年)

		転入前地域又は転出先地域(「①阪南市以外の泉南地域」)						
		岸和田市	貝塚市	泉佐野市	泉南市	熊取町	田尻町	岬町
転出	(人)	82	64	124	216	22	29	35
	(%)	14.3%	11.2%	21.7%	37.8%	3.8%	5.1%	6.1%
転入	(人)	76	54	168	166	23	26	71
	(%)	13.0%	9.2%	28.8%	28.4%	3.9%	4.5%	12.2%
社会増減	(人)	-6	-10	44	-50	1	-3	36

出典：住民基本台帳人口移動報告

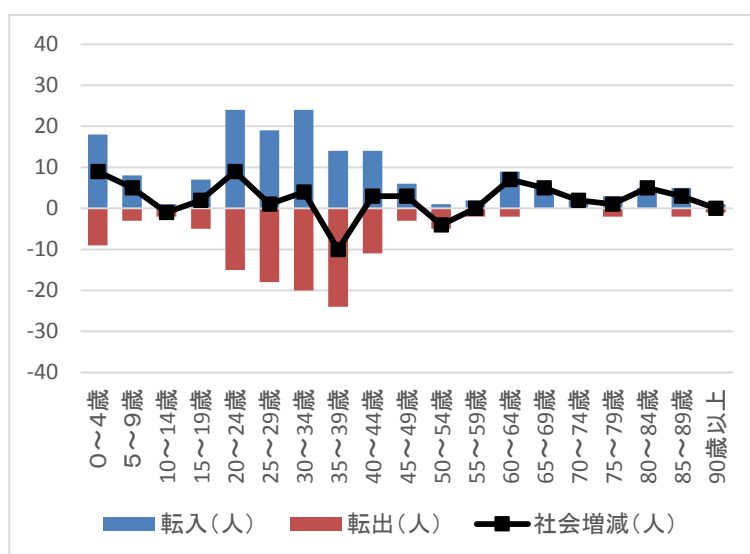


図 1-12 阪南市・泉佐野市間での年齢階層別転出入(2013年)

出典：住民基本台帳人口移動報告

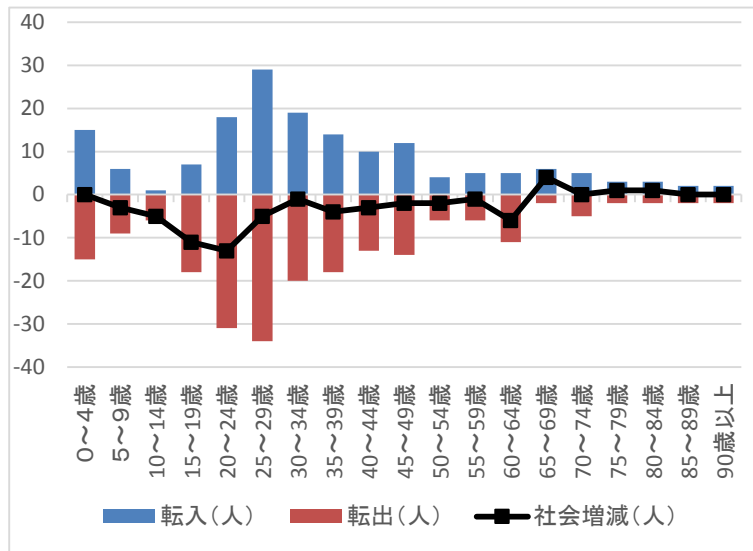


図 1-13 阪南市・泉南市間での年齢階層別転出入(2013年)

出典:住民基本台帳人口移動報告

表 1-5 <参考> 阪南市及び近隣市における住宅の建て方別戸数(人口1人当たり)

	平成10年			平成15年			平成20年			平成25年		
	一戸建	長屋	共同住宅	一戸建	長屋	共同住宅	一戸建	長屋	共同住宅	一戸建	長屋	共同住宅
阪南市	0.23	0.01	0.07	0.25	0.01	0.06	0.26	0.00	0.08	0.29	0.00	0.06
岸和田市	0.19	0.04	0.10	0.20	0.02	0.13	0.23	0.01	0.12	0.24	0.01	0.13
貝塚市	0.17	0.03	0.13	0.17	0.03	0.13	0.19	0.02	0.14	0.21	0.01	0.15
泉南市	0.20	0.02	0.10	0.22	0.01	0.10	0.24	0.02	0.09	0.22	0.01	0.10
泉佐野市	0.18	0.03	0.13	0.20	0.03	0.13	0.21	0.02	0.16	0.23	0.01	0.14

出典:総務省「住宅・土地統計調査」、「国勢調査」

#### (4) 合計特殊出生率の推移

##### (ア) 全国・大阪府・大阪市との比較

- ・ 長期的な推移傾向としては、全国・大阪府・大阪市と同様に、平成15年～19年に底を打ったのち近年は回復傾向にある。
- ・ 昭和58年～63年時点では大阪府全体平均よりも高い水準にあったが、経年で大阪府や大阪市よりも大きな減少幅が続いており、現在(平成20年～24年)では大阪府を下回り、大阪市とほぼ同等の水準となっている。

表 1-6 合計特殊出生率における全国・大阪府・大阪市との経年比較

	昭和58年～ 昭和62年	昭和63年～ 平成4年	平成5年～ 平成9年	平成10年～ 平成14年	平成15年～ 平成19年	平成20年～ 平成24年
阪南市	1.69	1.53	1.35	1.34	1.22	1.27
全国	1.75	1.56	1.44	1.34	1.31	1.38
大阪府全体	1.65	1.44	1.35	1.3	1.25	1.32
大阪市	1.51	1.35	1.3	1.23	1.20	1.25

出典:厚生労働省「人口動態統計」

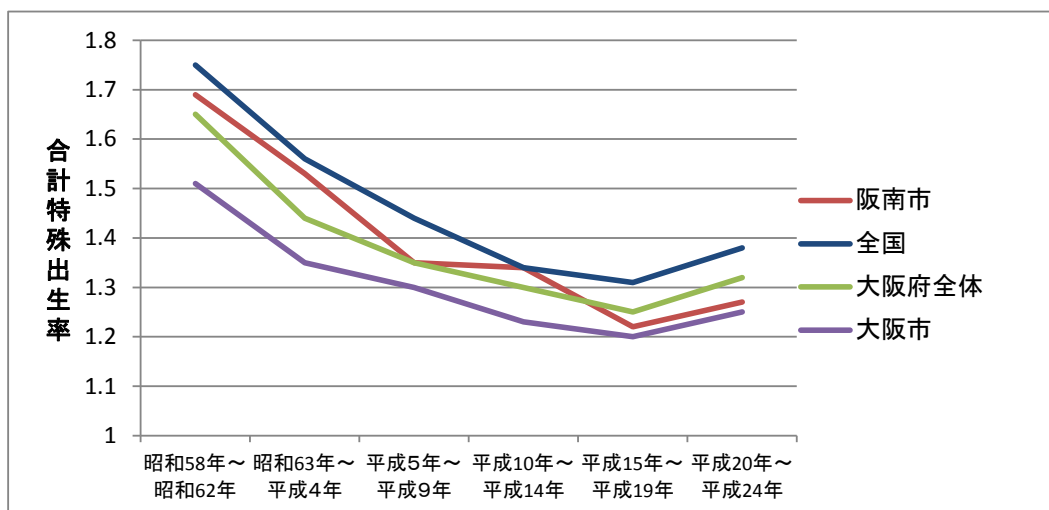


図 1-14 合計特殊出生率における全国・大阪府・大阪市の経年比較

出典：厚生労働省「人口動態統計」

#### (イ) 泉南地域各市との比較

- ・ 昭和58年～63年時点では、泉南市を除く他市とほぼ同等水準であったが、その後は他市よりも大きい減少幅となり、平成5年以降4市の中で最も低い水準となっている。
- ・ 既に子どもがいるファミリー層が分譲住宅等を購入して(スカイタウン等へ)転入するという傾向、また泉南市転入後さらに子どもをもうけることがないという傾向の結果として、出生率の水準が他市に比して低くなっている背景が推察される。

表 1-7 合計特殊出生率における泉南地域各市との経年比較

	昭和58年～ 昭和62年	昭和63年～ 平成4年	平成5年～ 平成9年	平成10年～ 平成14年	平成15年～ 平成19年	平成20年～ 平成24年
泉南市	1.69	1.53	1.35	1.34	1.22	1.27
岸和田市	1.72	1.59	1.52	1.51	1.52	1.54
泉佐野市	1.71	1.53	1.47	1.47	1.36	1.35
泉南市	1.82	1.64	1.6	1.61	1.49	1.51

出典：厚生労働省「人口動態統計」

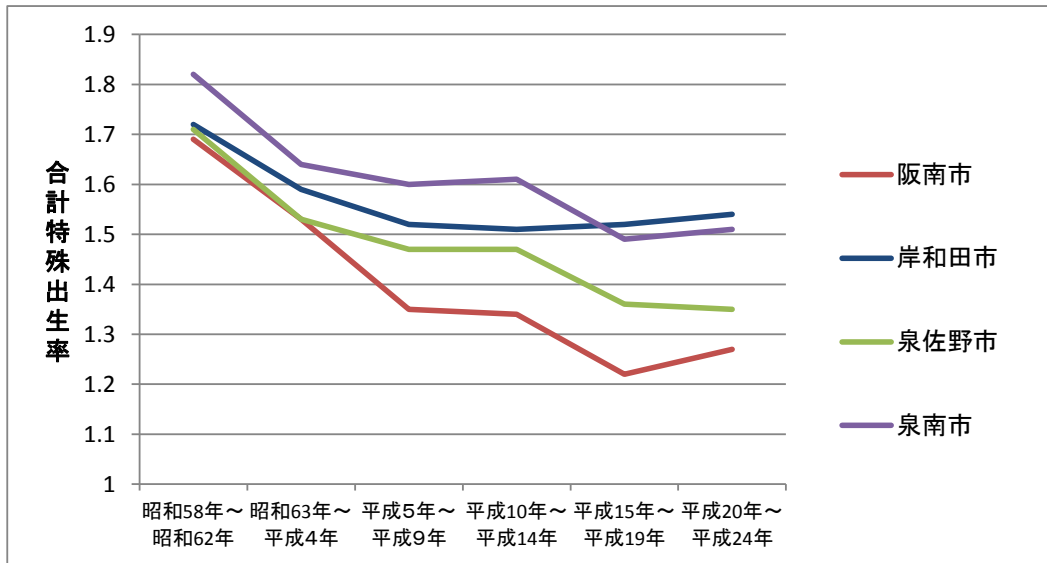


図 1-15 合計特殊出生率における泉南地域各市との経年比較

出典：厚生労働省「人口動態統計」

### 1.1.3 年齢階層別人口の推移

#### (1) 阪南市の推移

- ・ 年齢階層別では、以下の傾向が見られる。
  - 生産年齢人口割合（15歳～64歳の人口の占める割合）は年々低下している一方、老年人口割合（65歳以上の人口の占める割合）が年々上昇しており、平成26年では市全体で27.3%に達している（平成16年では17.1%）。また、年少人口割合（14歳以下の人口の占める割合）は若干の減少傾向にあるが、概ね経年で横ばいとなっている。
  - 人口数で見ると、総人口、生産年齢人口及び年少人口は平成16年以降総じて減少傾向にある（平成16年から平成26年の期間において、生産年齢人口は約6,000人、年少人口は約1,600人減少している）。一方、老年人口については平成16年以降総じて増加傾向にある（平成16年から平成26年の期間において、約5,400人増加している）。
- ・ 男女比については、特に25歳以降各世代において女性人口が男性人口を上回っており、年を重ねるごとにその差は広がっていく傾向にある。一方、年少人口においては概ね男性人口が女性人口を上回っている。
- ・ 年少人口指数については、基本的に全国・大阪府全体の値と大きな差異はなく、経年で概ね横ばいとなっている。一方老年人口指数については、全国や大阪府と同様、経年で増加傾向にあるほか、全国や大阪府に比してその増加傾向が強く、1.1.2 に示すような生産年齢人口の転出超過経年拡大による影響を受けているものと推察される。

表 1-8 阪南市の年齢階層別人口の推移(平成16年～平成26年)

年齢階層(歳)	平成16年			平成18年			平成20年		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
0～4	1,363	1,350	2,713	1,177	1,192	2,369	1,141	1,169	2,310
5～9	1,625	1,522	3,147	1,580	1,555	3,135	1,473	1,445	2,918
10～14	1,608	1,572	3,180	1,609	1,504	3,113	1,652	1,536	3,188
15～19	1,675	1,701	3,376	1,664	1,657	3,321	1,571	1,524	3,095
20～24	1,913	1,855	3,768	1,660	1,752	3,412	1,522	1,641	3,163
25～29	1,892	1,999	3,891	1,737	1,757	3,494	1,575	1,621	3,196
30～34	2,114	2,247	4,361	1,982	2,127	4,109	1,814	1,936	3,750
35～39	1,923	1,984	3,907	2,056	2,126	4,182	2,104	2,192	4,296
40～44	1,647	1,841	3,488	1,682	1,838	3,520	1,794	1,940	3,734
45～49	1,718	1,900	3,618	1,649	1,812	3,461	1,624	1,780	3,404
50～54	2,192	2,338	4,530	1,897	2,069	3,966	1,728	1,883	3,611
55～59	2,451	2,648	5,099	2,658	2,890	5,548	2,332	2,505	4,837
60～64	2,362	2,381	4,743	2,181	2,224	4,405	2,287	2,474	4,761
65～69	1,645	1,655	3,300	1,895	1,900	3,795	2,158	2,203	4,361
70～74	1,210	1,379	2,589	1,323	1,481	2,804	1,414	1,502	2,916
75～79	806	1,013	1,819	872	1,137	2,009	972	1,269	2,241
80～84	375	729	1,104	454	788	1,242	538	837	1,375
85～	244	686	930	268	765	1,033	301	869	1,170
合計	28,572	30,694	59,563	28,344	30,574	58,918	28,000	30,326	58,326

年齢階層(歳)	平成22年			平成24年			平成26年		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
0～4	1,159	1,127	2,286	1,081	1,056	2,137	971	999	1,970
5～9	1,330	1,344	2,674	1,273	1,219	2,492	1,265	1,169	2,434
10～14	1,641	1,536	3,177	1,552	1,534	3,086	1,426	1,402	2,828
15～19	1,541	1,486	3,027	1,577	1,488	3,065	1,594	1,490	3,084
20～24	1,501	1,566	3,067	1,473	1,434	2,907	1,438	1,401	2,839
25～29	1,438	1,522	2,960	1,329	1,433	2,762	1,244	1,315	2,559
30～34	1,644	1,730	3,374	1,474	1,538	3,012	1,390	1,445	2,835
35～39	2,054	2,177	4,231	1,908	2,055	3,963	1,682	1,776	3,458
40～44	1,901	1,945	3,846	2,065	2,130	4,195	2,115	2,209	4,324
45～49	1,717	1,904	3,621	1,766	1,902	3,668	1,860	1,963	3,823
50～54	1,624	1,785	3,409	1,604	1,774	3,378	1,602	1,779	3,381
55～59	1,961	2,200	4,161	1,779	1,970	3,749	1,654	1,832	3,486
60～64	2,533	2,715	5,248	2,449	2,657	5,106	2,110	2,293	4,403
65～69	2,199	2,277	4,476	2,204	2,294	4,498	2,321	2,543	4,864
70～74	1,584	1,666	3,250	1,841	1,946	3,787	2,100	2,248	4,348
75～79	1,084	1,316	2,400	1,161	1,420	2,581	1,312	1,477	2,789
80～84	591	922	1,513	687	1,054	1,741	744	1,124	1,868
85～	353	992	1,345	405	1,102	1,507	466	1,219	1,685
合計	27,855	30,210	58,065	27,628	30,006	57,634	27,294	29,684	56,978

※各年12月末時点の統計数値を使用している。

出典: 阪南市住民基本台帳

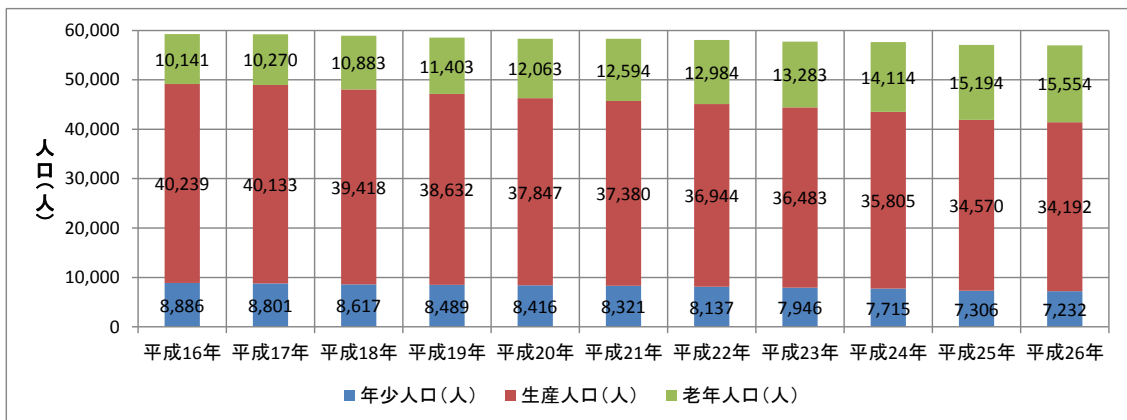


図 1-16 阪南市の年齢階層別人口の推移グラフ

※各年12月末時点の統計数値を使用している。

出典: 阪南市住民基本台帳

表 1-9 阪南市の年齢階層別人口比率の推移

全体	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年少人口割合	15.0%	14.9%	14.6%	14.5%	14.4%	14.3%	14.0%	13.8%	13.4%	12.8%	12.7%
生産年齢人口割合	67.9%	67.8%	66.9%	66.0%	64.9%	64.1%	63.6%	63.2%	62.1%	60.6%	60.0%
50歳～64歳人口割合	24.0%	24.0%	23.6%	23.2%	22.6%	22.2%	22.1%	22.0%	21.2%	20.2%	19.8%
老年人口割合	17.1%	17.3%	18.5%	19.5%	20.7%	21.6%	22.4%	23.0%	24.5%	26.6%	27.3%
65歳～74歳人口割合	10.3%	10.5%	11.2%	11.8%	12.5%	13.1%	13.3%	13.5%	14.4%	15.7%	16.2%
男	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年少人口割合	15.8%	15.6%	15.4%	15.4%	15.2%	15.2%	14.8%	14.5%	14.1%	13.5%	13.4%
生産年齢人口割合	68.5%	68.4%	67.6%	66.7%	65.5%	64.7%	64.3%	64.1%	63.1%	61.7%	61.1%
50歳～64歳人口割合	24.2%	24.2%	23.8%	23.4%	22.7%	22.1%	22.0%	21.9%	21.1%	20.1%	19.7%
老年人口割合	15.7%	15.9%	17.0%	17.9%	19.2%	20.2%	20.9%	21.4%	22.8%	24.8%	25.4%
65歳～74歳人口割合	10.4%	10.6%	11.4%	11.9%	12.8%	13.4%	13.6%	13.8%	14.6%	15.8%	16.2%
女	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年少人口割合	14.3%	14.2%	13.9%	13.7%	13.7%	13.5%	13.3%	13.1%	12.7%	12.1%	12.0%
生産年齢人口割合	67.3%	67.2%	66.2%	65.4%	64.3%	63.6%	63.0%	62.4%	61.3%	59.6%	59.0%
50歳～64歳人口割合	23.8%	23.8%	23.5%	23.1%	22.6%	22.3%	22.2%	22.2%	21.3%	20.2%	19.9%
老年人口割合	18.4%	18.6%	19.9%	20.9%	22.0%	22.9%	23.7%	24.5%	26.0%	28.3%	29.0%
65歳～74歳人口割合	10.2%	10.4%	11.1%	11.7%	12.2%	12.8%	13.1%	13.2%	14.1%	15.7%	16.1%

※各年 12 月末時点の統計数値を使用している。

出典：阪南市住民基本台帳

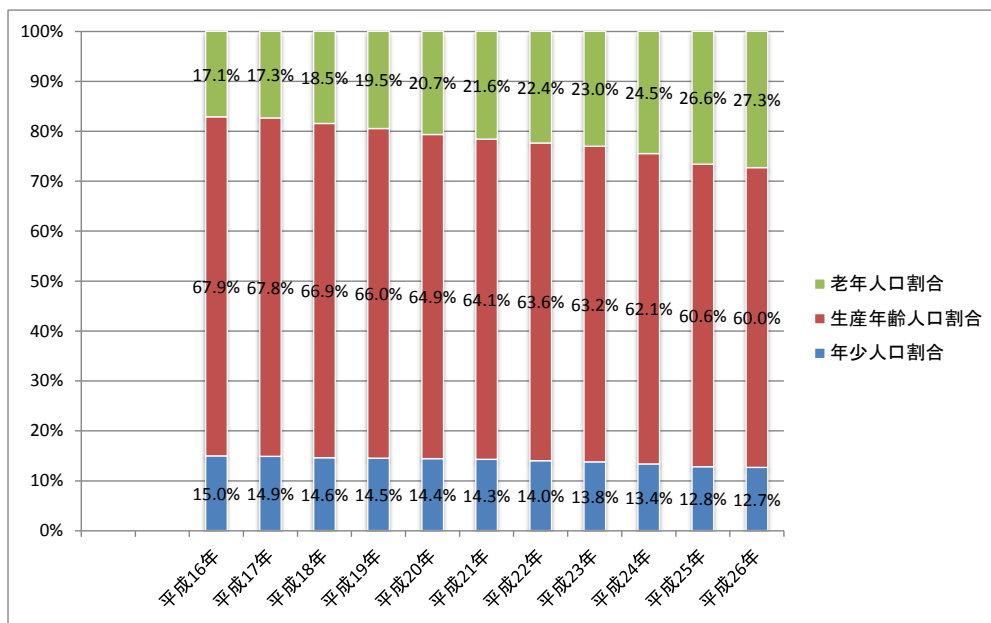


図 1-17 阪南市の年齢階層別人口の推移グラフ

※各年 12 月末時点の統計数値を使用している。

出典：阪南市住民基本台帳

表 1-10 老年人口指数の推移

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
全国	29.24	30.51	31.77	33.08	34.28	35.59	36.07	36.58	38.41	40.37	42.39
大阪府	25.64	27.63	29.38	31.12	32.63	34.27	34.78	35.39	37.45	39.52	41.63
阪南市	25.20	25.59	27.61	29.52	31.87	33.69	35.15	36.41	39.42	43.95	45.49

出典：阪南市住民基本台帳、総務省「各年 10 月 1 日人口」



表 1-11 年少人口指数の推移

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年少人口指数	全国	20.84	20.83	20.82	20.83	20.87	20.87	20.60	20.54	20.45	20.74	20.85
	大阪府	20.63	20.48	20.74	20.97	21.19	21.36	20.53	20.46	20.55	20.59	20.60
	阪南市	22.08	21.93	21.86	21.97	22.24	22.26	22.03	21.78	21.55	21.13	21.15

出典：阪南市年齢階層・男女別人口、総務省「各年10月1日人口」

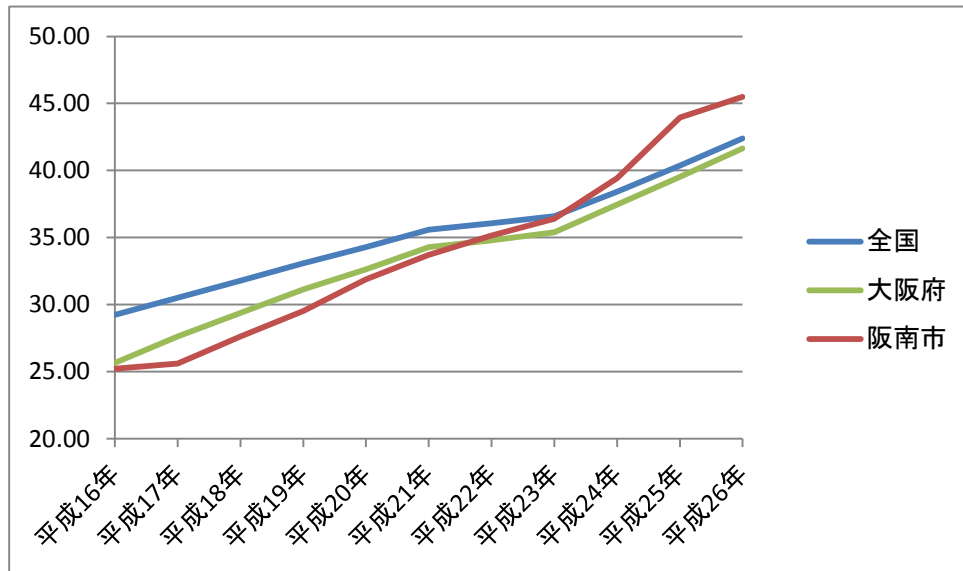


図 1-18 老年人口指数の推移グラフ

出典：阪南市年齢階層・男女別人口、総務省「各年10月1日人口」

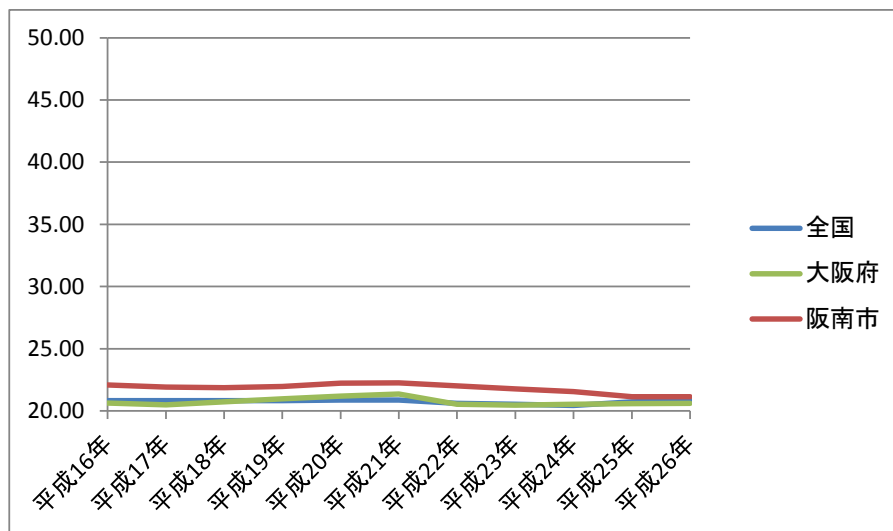


図 1-19 年少人口指数の推移グラフ

出典：阪南市年齢階層・男女別人口、総務省「各年10月1日人口」

## (2) 近隣市との比較

- ・ 年少人口指数については、近年の少子化動向を反映し概ね微減から横ばい傾向にあるが、貝塚市や岸和田市においては、他市と異なり横ばいから微増の傾向となっている。また、泉南地域各市に比べると、阪南市の年少人口指数は平成12年以降泉南地域市内では最も低い水準を示している。
- ・ 老年人口指数については、近年の高齢化傾向を受けて各市とも平成12年以降増加傾向にある。平成12年時点では、阪南市は泉南地域市内では最も老年人口指数が低かったが、特に平成17年から22年にかけて他市よりも大きい増加幅となり、結果として他市と同等水準に至っている。

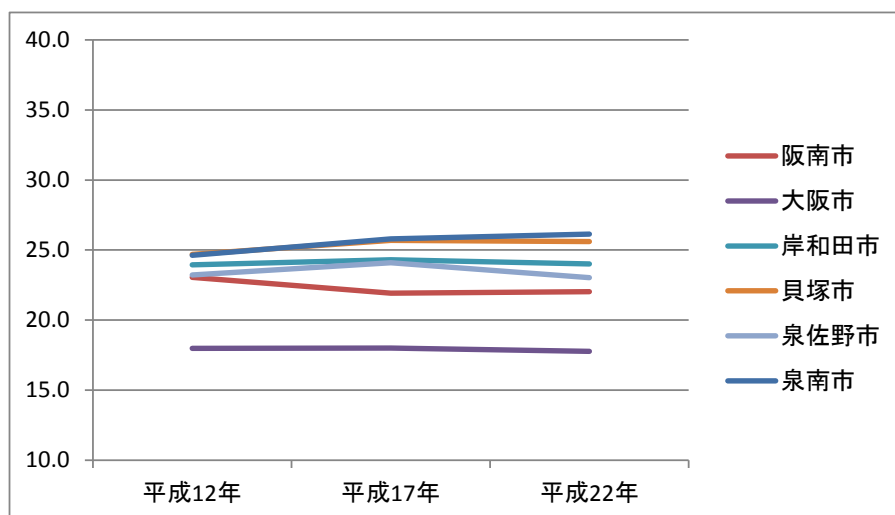


図 1-20 年少人口指数の推移グラフ(近隣市比較)

出典：国勢調査

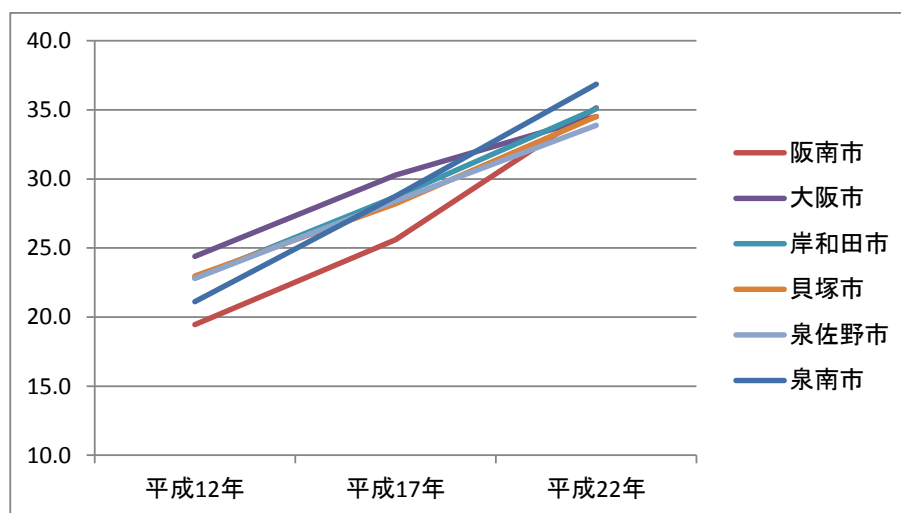


図 1-21 老年人口指数の推移グラフ(近隣市比較)

出典：国勢調査

### 1.1.4 地区別人口の推移

#### (1) 長期的な推移

- ・ 尾崎地区は平成元年ごろ、西鳥取地区は平成6年ごろ、阪南市内で人口規模が最大である東鳥取地区は平成16年ごろにそれぞれ人口増加のピークを迎え、下荘地区を除く各地区とも現在は減少傾向にある。また、特に尾崎地区及び西鳥取地区では、ピーク時点から平成26年現在までに、約17～18%程度人口減となっている。
- ・ 一方、下荘地区は平成6年ごろまで増減を繰り返しながら、平成6年ごろ以降現在にかけて大きく増加している(平成26年時点の平成6年時点比増加率は約45%)。

表 1-12 阪南市の地区別人口の推移

		昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年
尾崎地区	男(人)	3,433	3,976	4,216	4,156	4,090	3,901	3,585	3,417
	女(人)	3,712	4,242	4,459	4,481	4,469	4,223	3,956	3,821
	計(人)	7,145	8,218	8,675	8,637	8,559	8,124	7,541	7,238
西鳥取地区	男(人)	4,569	5,868	6,697	6,856	6,821	6,453	5,959	5,553
	女(人)	4,717	5,988	6,969	7,307	7,268	6,875	6,448	6,049
	計(人)	9,286	11,856	13,666	14,163	14,089	13,328	12,407	11,602
下荘地区	男(人)	4,078	4,668	4,647	4,547	5,582	6,088	6,498	6,651
	女(人)	4,167	4,819	4,894	4,921	5,975	6,487	6,859	7,044
	計(人)	8,245	9,487	9,541	9,468	11,557	12,575	13,357	13,695
東鳥取地区	男(人)	8,021	9,511	10,943	11,641	12,119	12,321	11,948	11,673
	女(人)	8,638	10,107	11,546	12,213	12,845	13,215	13,042	12,770
	計(人)	16,659	19,618	22,489	23,854	24,964	25,536	24,990	24,443
地区合計	男(人)	20,101	24,023	26,503	27,200	28,612	28,763	27,990	27,294
	女(人)	21,234	25,156	27,868	28,922	30,557	30,800	30,305	29,684
	計(人)	41,335	49,179	54,371	56,122	59,169	59,563	58,295	56,978

※各年12月末時点の数値を使用している。

※赤枠箇所は、集計範囲における各地区の人口ピーク時期を示している。

出典： 阪南市住民基本台帳

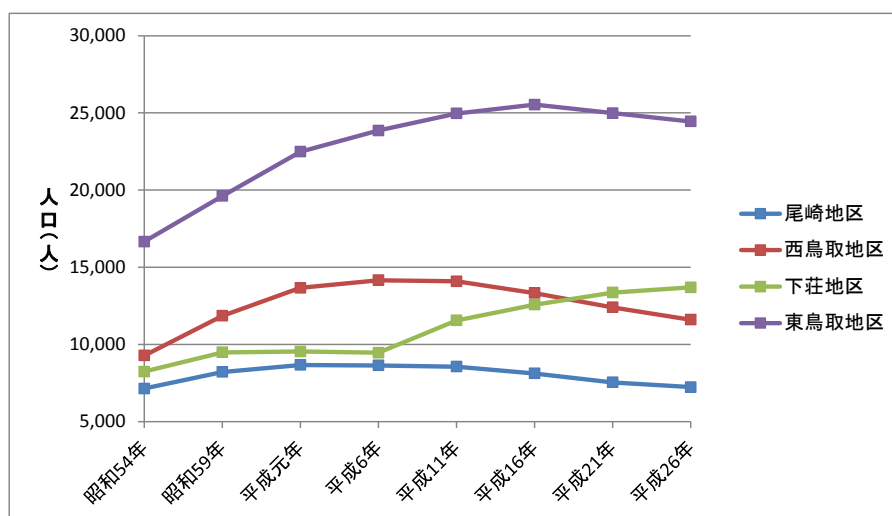


図 1-22 阪南市の地区別人口の推移

※各年12月末時点の数値を使用している。

出典： 阪南市住民基本台帳

## (2) 直近 10 カ年における推移の詳細

### 【集計方法】

- 直近 10 カ年における各地区の詳細な人口推移について、阪南市の都市整備計画等を踏まえた表 1-12 に示す地区区分に基づいて整理・分析した(なお、将来人口推計における地区ごと推計においても、下表の地区区分単位で集計を行っている)。

表 1-13 推移分析に当たっての詳細地区区分

地区区分	該当する住所地
A地区	尾崎・尾崎町
B地区	下出・黒田・新町・鳥取・シーサイド貝掛・府営石田団地
C地区	鳥取中・自然田・石田・桑畑・さつき台
D地区	和泉鳥取・山中溪・桜ヶ丘・緑ヶ丘
E地区	舞・鳥取三井・光陽台
F地区	貝掛・箱作・万葉台・住友金属住宅
G地区	田山・南山中・箱の浦・いづみが丘・東和苑・鴻の台・プロヴァンスの丘
H地区	桃の木台

### 【各地区合計レベルの集計】

- 大阪府による阪南スカイタウンの整備・推進及び阪南市の阪南丘陵地区地区計画が進められてきた H 地区のみ、平成 16 年以降人口は増加を続けており、平成 16 年から平成 26 年までの 10 年間で約 150%超の人口増加率となっている。
- 一方、H 地区を除く各地区においては、C 地区が概ね横ばいである点を除くと、各地区とも平成 26 年まで人口減少が継続しているほか、阪南市全体よりも大きい減少率となっている。

表 1-14 阪南市の地区別人口の推移

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
A地区計	8,399	8,243	8,093	7,965	7,912	7,818	7,794	7,669	7,740	7,662	7,493
B地区計	12,612	12,477	12,312	12,075	11,990	11,962	11,869	11,747	11,653	11,515	11,405
C地区計	10,357	10,410	10,394	10,436	10,400	10,466	10,493	10,470	10,480	10,471	10,376
D地区計	6,597	6,515	6,525	6,481	6,433	6,396	6,361	6,332	6,320	6,297	6,290
E地区計	9,051	8,895	8,728	8,567	8,429	8,301	8,150	8,068	7,938	7,856	7,735
F地区計	4,319	4,300	4,323	4,249	4,218	4,204	4,146	4,089	4,055	4,026	4,033
G地区計	5,198	5,142	5,110	5,124	5,055	5,045	5,023	4,988	4,987	4,976	4,895
H地区計	3,030	3,222	3,433	3,627	3,889	4,103	4,229	4,349	4,461	4,619	4,751
全体計	59,563	59,204	58,918	58,524	58,326	58,295	58,065	57,712	57,634	57,422	56,978

出典： 阪南市住民基本台帳

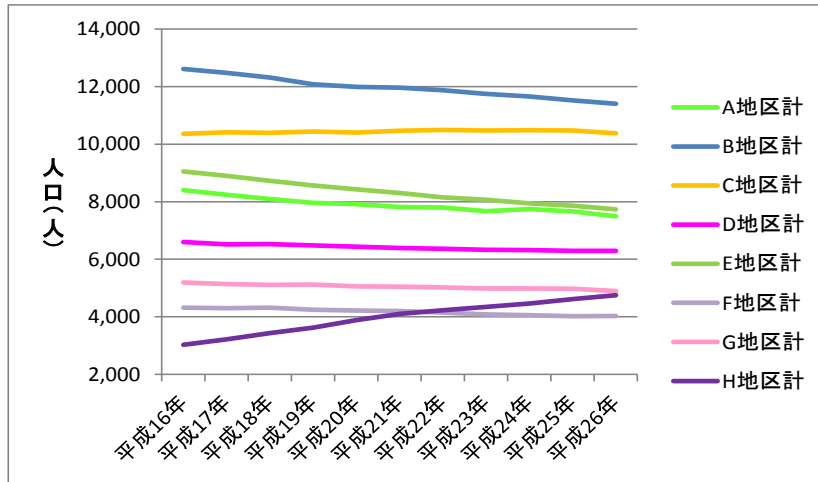


図 1-23 阪南市の地区別人口の推移

※各年 12 月末時点の数値を使用している。

出典： 阪南市住民基本台帳

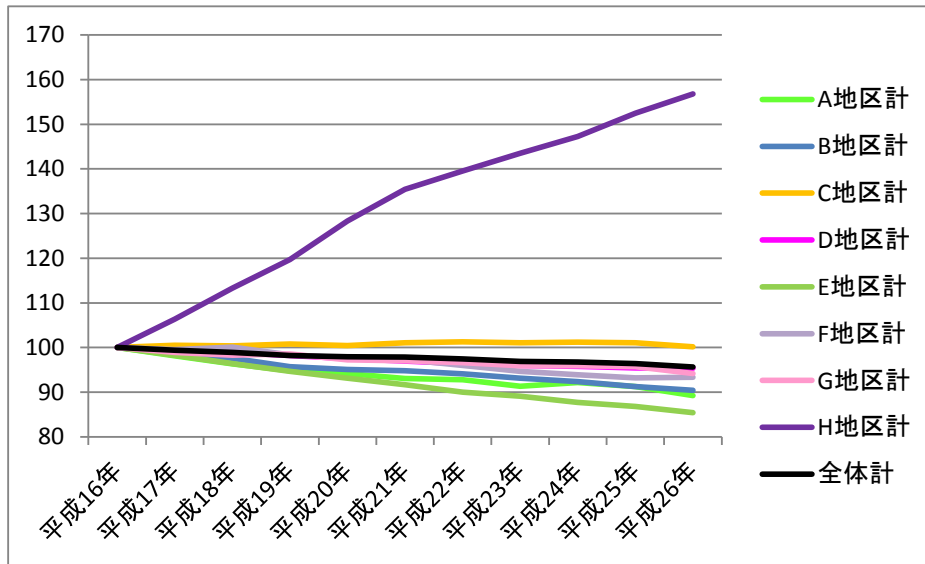


図 1-24 阪南市の地区別対平成 16 年比人口変動率の推移

※平成 16 年時点の各地区人口を 100 とした場合の変動を指数化。

出典： 阪南市住民基本台帳

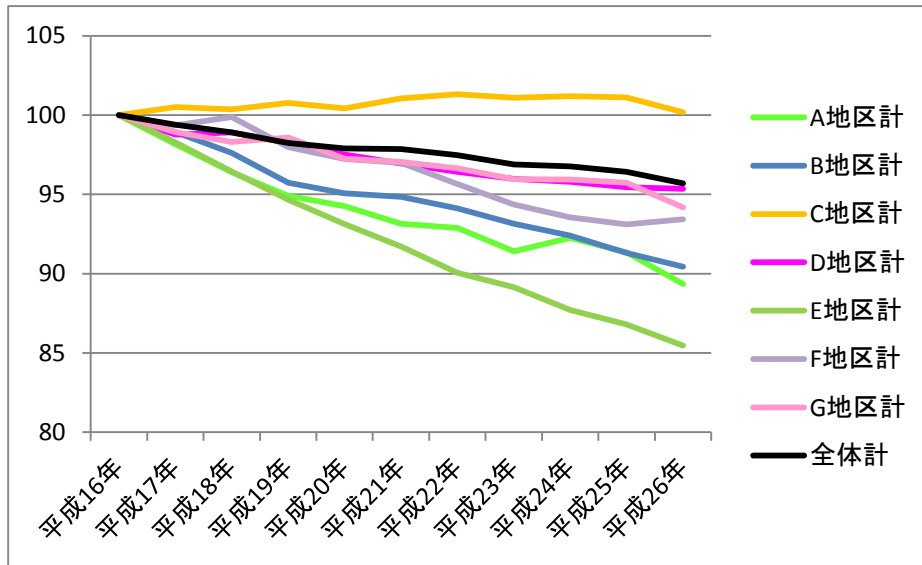


図 1-25 阪南市の地区別対平成 16 年比人口変動率の推移(H 地区を除く)

※平成 16 年時点の各地区人口を 100 とした場合の変動を指数化。

出典： 阪南市住民基本台帳

#### 【町丁目ごとの詳細】

- ・ 多くの住所地において、平成 16 年以降現在まで人口減少又は維持・微増減(横ばい)の傾向が継続しており、その多くが平成 21 年～22 年ごろに平成 16 年比で 10%の減少幅を迎えている。特に A 地区の尾崎町 7 丁目、B 地区の府宮石田団地、D 地区の緑ヶ丘 3 丁目、E 地区の舞 3 丁目・舞 4 丁目・光陽台 3 丁目・光陽台 4 丁目は、他住所地に比して人口減少幅が大きい。
- ・ C 地区では、地区全体では微増傾向が収束しつつあり平成 16 年度とほぼ同水準の人口に落ち着いている。
- ・ G 地区では、地区全体では減少傾向にあるが、田山のみ平成 20 年に増加傾向に転じたのちその傾向が継続している。結果として、対平成 16 年比で約 70%の人口増加となっている。
- ・ H 地区では、阪南スカイタウンの住宅地造成等によると思われるが、ほぼ各住所地とも人口増加が著しい。但し、桃の木台 5 丁目のみ直近 10 年では減少傾向にあり、平成 16 年比で約 10%強の人口減となっている。

表 1-15 阪南市の地区別人口変動率の推移

	住 所	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
A地区	尾崎町1丁目	100	101	104	102	99	95	95	95	95	93	93
A地区	尾崎町2丁目	100	96	94	92	91	89	90	86	89	86	85
A地区	尾崎町3丁目	100	98	95	94	93	91	89	86	92	101	100
A地区	尾崎町4丁目	100	98	96	94	94	96	98	95	97	96	94
A地区	尾崎町5丁目	100	98	95	92	92	92	92	94	95	93	91
A地区	尾崎町6丁目	100	98	97	97	96	94	94	91	90	88	84
A地区	尾崎町7丁目	100	96	91	86	86	81	79	77	76	74	72
A地区	尾崎町8丁目	100	99	99	100	102	103	102	101	101	99	96
B地区	下出	100	99	99	98	97	96	96	97	97	98	97
B地区	黒田	100	102	102	101	102	103	103	103	103	105	105
B地区	新町	100	101	102	99	98	96	97	97	93	91	89
B地区	鳥取東	100	99	99	96	95	94	92	93	94	91	92
B地区	鳥取西	100	96	96	94	97	96	94	94	92	89	89
B地区	鳥取南	100	100	99	95	95	93	94	93	94	91	91
B地区	鳥取北	100	99	97	98	98	102	99	98	96	95	93
B地区	シーサイド貝掛	100	108	108	108	101	93	94	86	83	88	86
B地区	府営石田団地	100	95	90	87	84	84	82	78	75	71	70
C地区	鳥取中	100	99	98	98	97	97	99	100	100	99	98
C地区	自然田1	100	99	98	97	96	98	101	101	102	102	102
C地区	自然田2	100	100	101	96	90	89	87	97	98	102	107
C地区	自然田3	100	100	96	97	95	96	94	93	91	94	96
C地区	自然田4	100	101	101	104	106	108	109	110	110	110	108
C地区	石田	100	105	109	109	111	112	110	108	108	107	105
C地区	桑畑	100	103	102	99	98	94	90	85	84	84	81
C地区	さつき台1丁目	100	98	98	97	95	94	92	90	89	89	86
C地区	さつき台2丁目	100	100	98	96	95	94	93	91	89	88	86
C地区	さつき台3丁目	100	100	102	102	103	100	100	99	107	113	111
D地区	和泉鳥取	100	99	100	102	103	103	105	105	106	107	109
D地区	山中溪	100	99	97	95	92	92	91	88	89	86	84
D地区	緑ヶ丘1丁目	100	99	98	96	95	94	92	92	89	89	86
D地区	緑ヶ丘2丁目	100	98	100	99	98	99	97	98	97	98	97
D地区	緑ヶ丘3丁目	100	99	96	92	89	90	88	86	85	83	83
D地区	桜ヶ丘	100	98	101	104	102	100	97	98	97	101	103
E地区	舞1丁目	100	99	99	98	97	96	97	95	96	96	96
E地区	舞2丁目	100	99	99	96	97	94	92	91	93	90	89
E地区	舞3丁目	100	96	96	93	91	89	88	88	87	86	85
E地区	舞4丁目	100	97	96	93	91	90	87	87	84	82	81
E地区	舞5丁目	100	100	98	98	98	96	93	91	91	90	88
E地区	鳥取三井	100	104	99	98	97	99	99	101	99	99	96
E地区	光陽台1丁目	100	101	95	93	90	92	92	93	91	92	95
E地区	光陽台2丁目	100	100	97	96	95	92	90	89	89	88	85
E地区	光陽台3丁目	100	98	94	92	92	89	87	85	81	79	78
E地区	光陽台4丁目	100	96	97	95	93	90	87	85	82	80	78
F地区	貝掛	100	102	102	103	104	104	101	99	99	96	95
F地区	箱作東	100	104	106	105	105	103	102	101	101	100	102
F地区	箱作西	100	99	98	95	93	93	92	91	89	88	88
F地区	万葉台	100	93	92	91	92	92	93	90	91	95	94
F地区	住金住宅	100	98	98	94	91	89	90	89	87	84	86
G地区	田山	100	91	95	91	108	135	156	158	168	173	177
G地区	南山中	100	99	101	97	96	97	100	99	92	91	90
G地区	箱の浦	100	99	99	99	98	99	97	98	98	98	97
G地区	いづみが丘	100	100	98	99	97	95	92	91	92	92	89
G地区	東和苑	100	98	98	96	94	93	93	92	91	89	88
G地区	鴻の台	100	96	95	95	94	91	90	85	84	84	82
G地区	プロヴァンスの丘	100	101	100	101	99	97	99	96	97	96	95
H地区	桃の木台1丁目	(平成16年は人口0人のため算出していません)										
H地区	桃の木台3丁目	100	161	235	357	417	423	421	438	484	537	553
H地区	桃の木台4丁目	100	101	101	108	125	142	155	167	177	191	202
H地区	桃の木台5丁目	100	100	98	96	95	94	94	92	91	90	88
H地区	桃の木台6丁目	100	108	112	118	131	141	144	144	145	145	143
H地区	桃の木台7丁目	100	142	220	238	257	287	304	325	333	340	350
H地区	桃の木台8丁目	100	100	100	60	0	60	360	760	940	1,420	2,140

※平成 16 年時点の各地区人口を 100 とした場合の変動を指数化。

※人口変動率が 101 以上(増加)の場合緑色、90 未満(10%以上減)の場合赤色をそれぞれ付した。

出典： 阪南市住民基本台帳

### 1.1.5 外国人人口の推移

#### (1) 外国人数の推移

- ・ 直近 7 年の阪南市及び近隣市における外国人人口は、関西国際空港の所在地である泉佐野市が増加傾向を示している(平成 19 年から平成 25 年の 6 年間で約 200 人増)ほか、阪南市を含む各市においては増減を繰り返し概ね横ばい傾向にある。
- ・ なお阪南市の外国人人口は、近隣3市の中では最も少ない水準となっている。

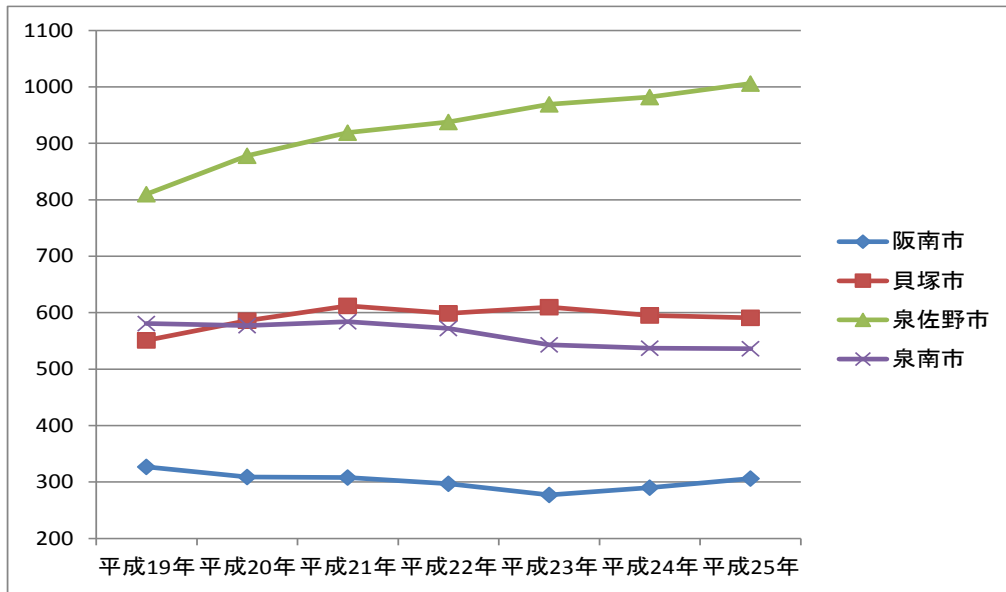


図 1-26 阪南市・近隣市の外国人人口の推移

出典:大阪府統計

#### (2) 阪南市内外国人における国籍の傾向

- ・ 過去 4 年とも、韓国又は朝鮮籍が半数以上を占めているが、平成 24 年から 25 年にかけて、中国籍の人数が増加しているとともに、アジアを中心に多様な国の外国人が転入するようになっている。

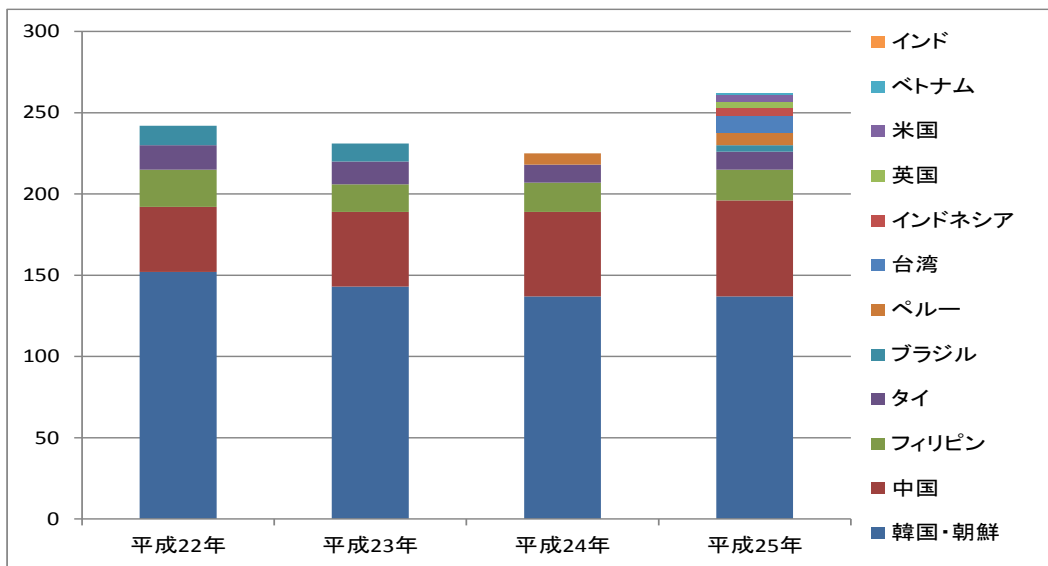


図 1-27 阪南市内外国人の国籍構成推移

出典:大阪府統計



## 1.1.6 世帯の推移

### (1) 世帯数の推移

- ・ 平成 12 年までは、世帯数及び1世帯あたり世帯構成員世帯数のいずれも増減を繰り返しているが、平成 12 年以降、世帯数は増加傾向、1世帯あたり世帯構成員は減少傾向にある。
- ・ 世帯数の推移をみると、平成 2 年から平成 22 年の間に約 5,000 世帯が増加(30%超の増加率)している。一方で、1 世帯あたり世帯構成員については、平成 12 年の 3.7 人をピークとし、平成 22 年現在では 2.8 人に減少している。

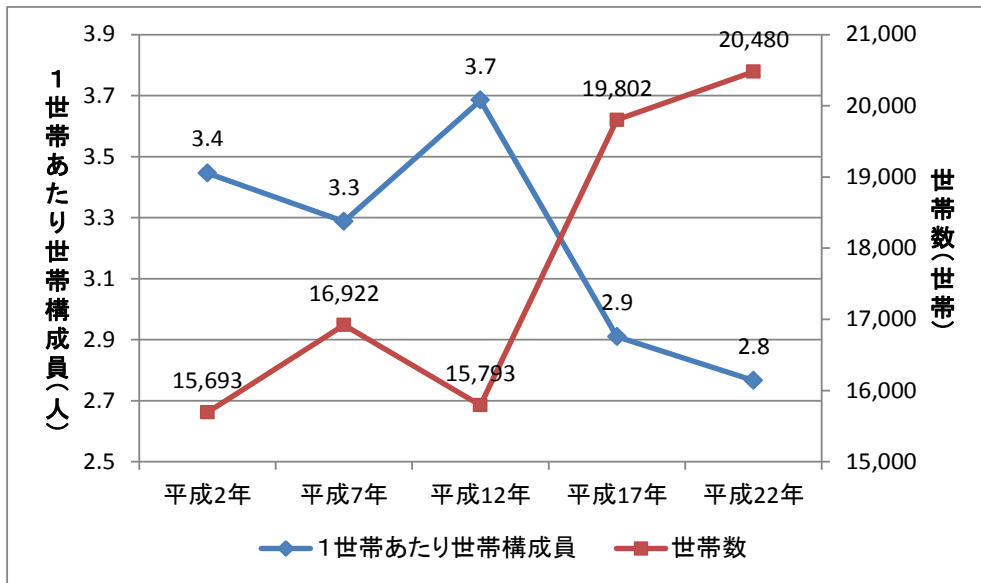


図 1-28 世帯数の推移

出典：国勢調査

### (2) 世帯構成(単独世帯・高齢者単独世帯)の推移

- ・ 平成 2 年時点では単独世帯は全世帯の 10%、高齢者単独世帯は全世帯の 3%にとどまっていたが、平成 22 年時点ではそれぞれ比率が高まっている。特に高齢者単独世帯は、平成 22 年時点では全世帯の 9%となり、単独世帯の約半数を占めている(平成 2 年からの 20 年間で約 3 倍の増加)。

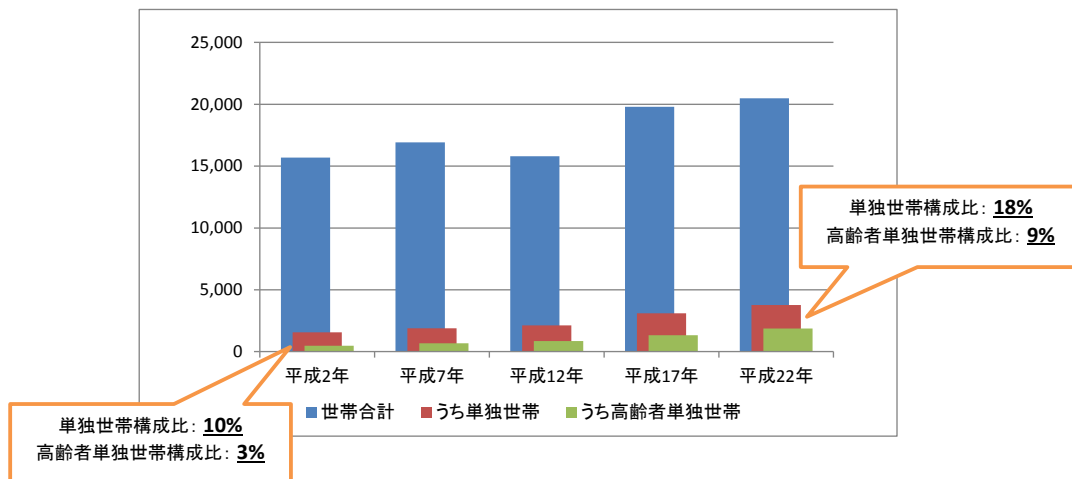


図 1-29 単独世帯・高齢者単独世帯の推移

出典：国勢調査

## 1.1.7 交流人口の現状

- ・ 人口減少抑制に向けた対策の1つとして、観光振興等による市外からの交流人口の増加が考えられる。これに関する検討の一助として、京阪神都市圏交通計画協議会が実施した「第5回近畿圏パーソントリップ調査(平成22年)」のデータを用いた、阪南市及び近隣市の交流人口に関する現状を調査した。
- ・ 「第5回近畿圏パーソントリップ調査(平成22年)」は、無作為に抽出された約35万世帯(うち大阪府8万世帯)、約74万人(うち大阪府18万人)の方を対象にした、平成22年10月から11月の人の動きをデータとして取りまとめたものである。(調査元データに対する加工・推計も実施されている。)

### (1) 目的別パーソントリップ

- ・ 平日(祝日以外の月曜日～金曜日)の移動では、泉南地域に共通するベッドタウンとしての特性を反映し、各市とも概ね通勤通学に伴う各市からの移動が多くなっている一方、それ以外の移動(「自由」)については、各市から別の地域への流出が多くなっている。ただし、泉南市及び泉佐野市における「自由」の移動は流入超過となっている。
- ・ 休日(土曜日・日曜日・祝日)の「自由」目的の移動においては、泉南市及び泉佐野市での流入超過傾向がより顕著である。また泉南市及び泉佐野市では、他市に比して買い物目的での流入の構成比率が10%程度大きく、イオンモールりんくう泉南(泉南市)、りんくうプレミアムアウトレット(泉佐野市)、りんくうプレジャータウン シークル(泉佐野市)などの大型商業施設を機軸にした交流人口規模の増大につながっていると推察される。

表 1-16 阪南市及び近隣市における平日のパーソントリップ(目的別)

	発生(当該市からの移動)							合計
	目的別パーソントリップ							
	出勤	登校	自由	業務	帰宅	不明		
阪南市	15,732	9,048	33,054	8,048	35,839	0	101,721	
岸和田市	60,853	31,201	115,018	34,986	158,630	0	400,688	
貝塚市	29,349	13,525	50,736	15,099	67,613	1	176,323	
泉佐野市(関空除く)	32,367	15,409	67,324	17,401	97,572	0	230,073	
泉南市(関空除く)	18,940	9,821	35,364	10,726	48,089	167	123,107	
関西国際空港	232	0	2,202	2,411	14,485	0	19,330	

	集中(当該市への移動)							合計 (帰宅除く)
	目的別パーソントリップ							
	出勤	登校	自由	業務	帰宅	不明		
阪南市	7,204	5,670	29,010	7,342	52,524	0	101,750	
岸和田市	44,799	24,400	113,497	33,196	185,293	0	401,185	
貝塚市	21,836	10,842	46,906	14,900	81,974	1	176,459	
泉佐野市(関空除く)	28,284	12,633	77,313	18,857	92,577	0	229,664	
泉南市(関空除く)	12,354	7,381	36,202	8,698	58,005	167	122,807	
関西国際空港	8,008	0	6,475	5,058	0	0	19,541	

	集中－発生(+の場合当該市への流入超過)						
	目的別パーソントリップ						合計
	出勤	登校	自由	業務	帰宅	不明	
阪南市	-8,528	-3,378	-4,044	-706	16,685	0	29
岸和田市	-16,054	-6,801	-1,521	-1,790	26,663	0	497
貝塚市	-7,513	-2,683	-3,830	-199	14,361	0	136
泉佐野市(関空除く)	-4,083	-2,776	9,989	1,456	-4,995	0	-409
泉南市(関空除く)	-6,586	-2,440	838	-2,028	9,916	0	-300
関西国際空港	7,776	0	4,273	2,647	-14,485	0	211

表 1-17 阪南市及び近隣市における休日のパーソントリップ(目的別)

	発生(当該市からの移動)							合計
	目的別パーソントリップ							
	出勤	登校	自由	業務	帰宅	不明		
阪南市	3,992	812	45,245	3,201	29,011	0	82,261	
岸和田市	12,603	4,804	163,013	13,011	132,675	0	326,106	
貝塚市	6,494	1,294	72,605	6,151	49,765	0	136,309	
泉佐野市(関空除く)	8,153	1,109	94,503	6,945	90,096	0	200,806	
泉南市(関空除く)	5,146	1,335	53,719	4,718	56,450	153	121,521	
関西国際空港	73	87	2,760	484	13,512	0	16,916	

	集中(当該市への移動)							合計 (帰宅除く)
	目的別パーソントリップ							
	出勤	登校	自由	業務	帰宅	不明		
阪南市	2,144	290	37,089	2,315	40,629	0	82,467	
岸和田市	10,022	4,074	157,922	13,396	141,643	0	327,057	
貝塚市	4,835	1,021	60,784	5,496	64,146	0	136,282	
泉佐野市(関空除く)	9,274	616	114,137	7,617	69,590	0	201,234	
泉南市(関空除く)	3,642	730	68,221	4,632	44,306	153	121,684	
関西国際空港	3,815	0	9,798	3,424	0	0	17,037	

	集中-発生(+の場合当該市への流入超過)							合計
	目的別パーソントリップ							
	出勤	登校	自由	業務	帰宅	不明		
阪南市	-1,848	-522	-8,156	-886	11,618	0	206	
岸和田市	-2,581	-730	-5,091	385	8,968	0	951	
貝塚市	-1,659	-273	-11,821	-655	14,381	0	-27	
泉佐野市(関空除く)	1,121	-493	19,634	672	-20,506	0	428	
泉南市(関空除く)	-1,504	-605	14,502	-86	-12,144	0	163	
関西国際空港	3,742	-87	7,038	2,940	-13,512	0	121	

表 1-18 阪南市及び近隣市における平日のパーソントリップ(自由目的詳細・当該市への移動)

	買い物	「病院」等での受診・治療	食事・社交・娯楽	その他日常的な活動	観光	保養	ハイキング・スポーツ競技	体験型レジャー	その他非日常的な活動	自由目的(詳細不明)
阪南市	8,516	2,719	1,913	8,371	0	227	1,031	184	1,625	4,424
岸和田市	34,334	10,813	11,432	31,725	236	698	4,716	953	6,725	11,865
貝塚市	15,772	3,596	3,722	13,109	224	636	689	300	1,604	7,254
泉佐野市(関空除く)	30,546	6,185	6,796	18,689	260	227	2,545	312	3,486	8,267
泉南市(関空除く)	14,368	2,808	2,772	9,298	0	52	1,020	295	1,534	4,055
関西国際空港	69	0	205	1,190	1,269	0	92	80	2,388	1,182

表 1-19 阪南市及び近隣市における休日のパーソントリップ(自由目的詳細・当該市への移動)

	買い物	「病院」等での受診・治療	食事・社交・娯楽	その他日常的活動	観光	祭り・イベント等を見る	保養	ハイキング・スポーツ競技	体験型レジャー	その他非日常的な活動	自由目的(詳細不明)
阪南市	12,707	101	6,284	8,295	54	1,670	411	730	399	1,864	4,574
岸和田市	54,633	1,304	30,336	30,573	308	4,644	751	5,061	1,399	8,426	20,487
貝塚市	21,885	184	11,169	11,786	211	1,316	596	1,026	1,090	3,930	7,591
泉佐野市(関空除く)	55,105	552	18,072	15,319	283	2,827	649	2,758	1,065	4,226	13,239
泉南市(関空除く)	31,758	209	13,092	9,326	0	1,447	358	1,894	902	2,141	7,094
関西国際空港	210	0	1,033	2,565	1,826	380	32	0	39	1,881	1,832

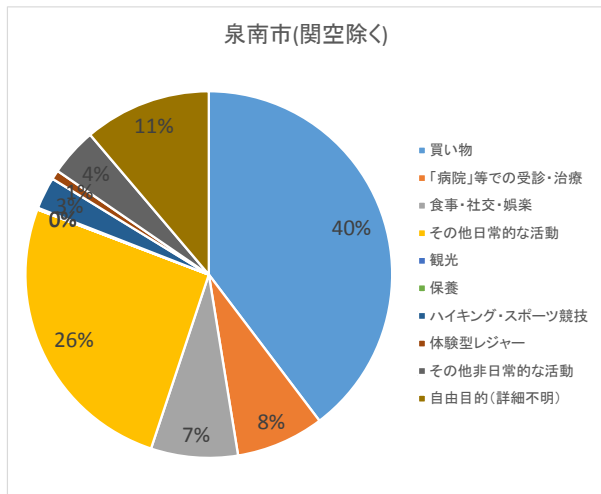
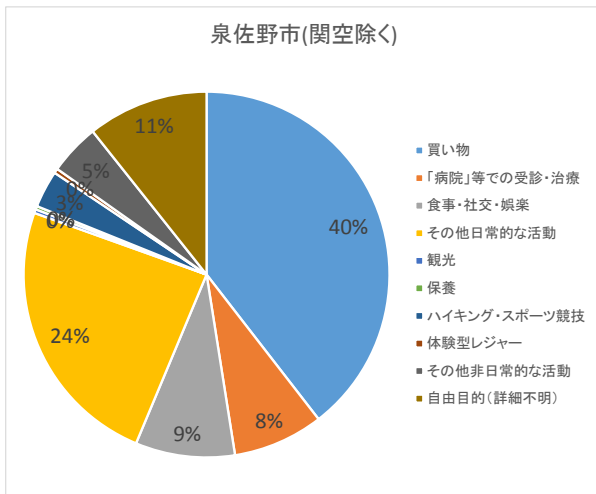
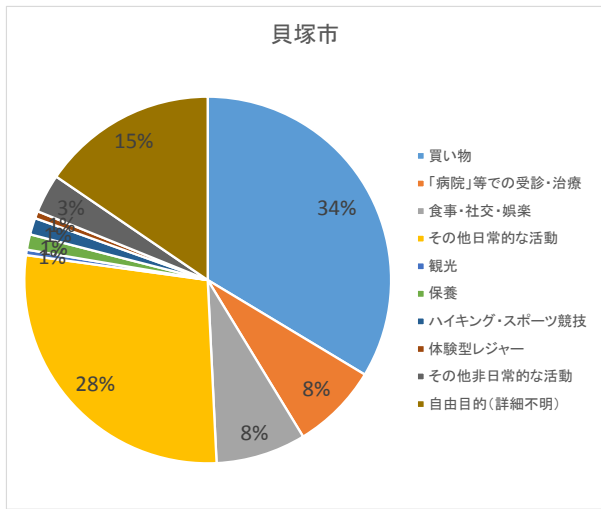
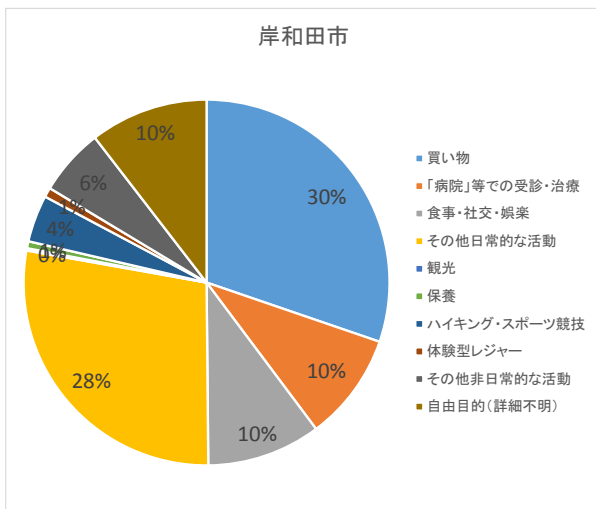
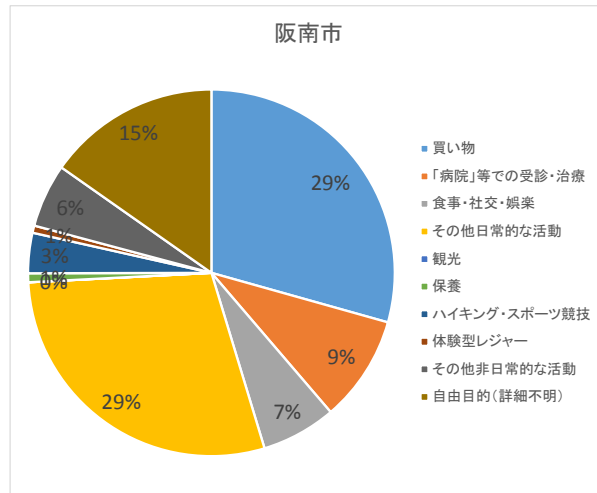


図 1-30 阪南市及び近隣市における平日のパーセントリップ(自由目的詳細・当該市への移動)

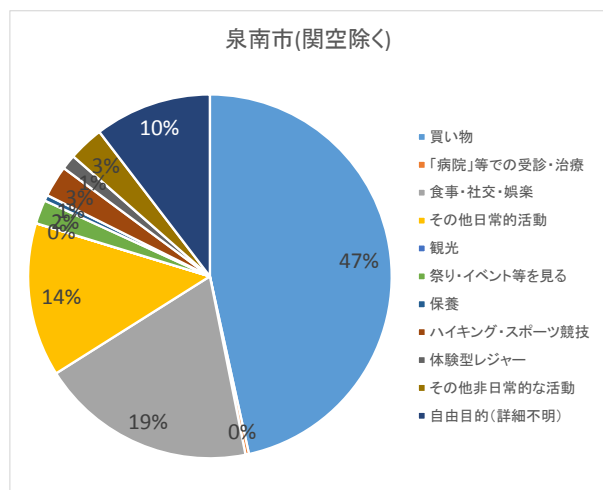
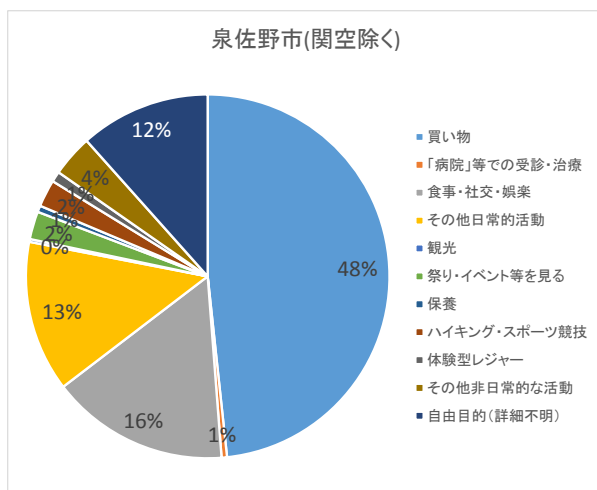
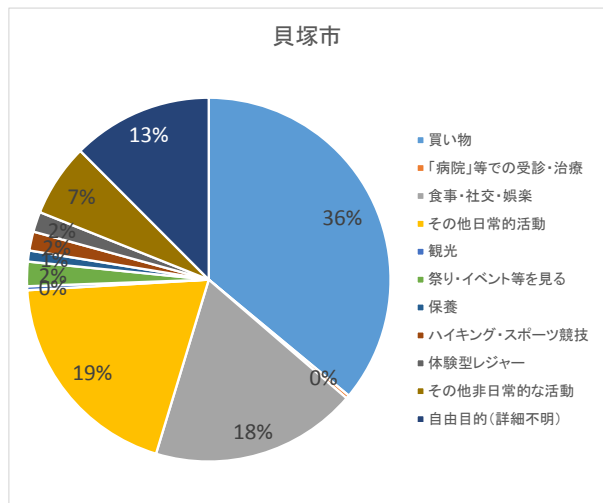
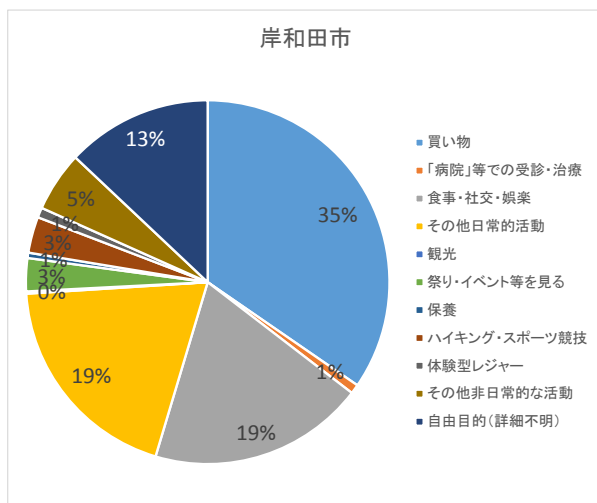
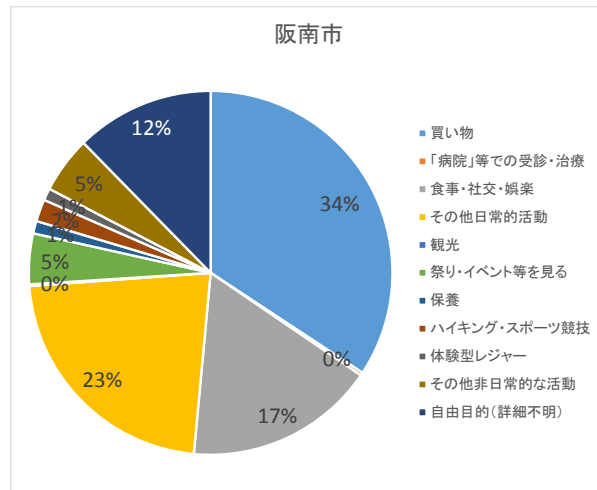


図 1-31 阪南市及び近隣市における休日のパーソントリップ(自由目的詳細・当該市への移動)

## 阪南市の将来人口推計

### 1.2.1 阪南市全体の将来人口推計

#### (1) 人口推計の概要

- 1.2 「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局」が提供する『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』により示された推計指標、その他人口変動に係る指標及び各種データ・ワークシートに基づく推計を行った。

実施した推計パターン及び各パターンの仮定値について、以下に示す。

表 1-20 推計パターン

推計パターン	推計パターンの概要	推計モデル	基準年	推計年
パターン1	全国の総移動数が、今後一定程度縮小すると仮定した推計 (社人研推計準拠)	コーホート 要因法	2010年	2015～2060年 (5年間隔)
パターン2	全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計 (日本創成会議推計準拠)	コーホート 要因法	2010年	2015～2060年 (5年間隔)
パターン3	阪南市独自の仮定を設けた推計	コーホート 要因法	2010年	2015～2060年 (5年間隔)

表 1-21 推計パターン

推計パターン	仮定値の概要
パターン1 (社人研推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に平成17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。</li> <li>移動率は、今後全域的に縮小すると仮定。</li> </ul> <p>&lt;出生に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。</li> <li>2045年以降は2040年の子ども女性比を一律に適用。</li> </ul> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</li> <li>2045年以降は2040年の生残率を一律に適用。</li> </ul>

推計パターン	仮定値の概要
	<p><b>&lt;移動に関する仮定&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。</li> <li>・2045年以降は2040年の純移動率を一律に適用。</li> </ul>
<p>パターン2 (日本創成会議推計 準拠)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</li> </ul> <p><b>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パターン1と同様。</li> </ul> <p><b>&lt;移動に関する仮定&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)</li> <li>・2045年以降は2040年の純移動率を一律に適用。</li> </ul>
<p>パターン3 (独自推計)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社人研推計をベースに、地区ごとの将来人口推計を実施。</li> </ul> <p><b>&lt;推計単位となる地区の考え方&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「1.1.4.(2)」に示すA地区～H地区の単位で推計する。</li> </ul> <p><b>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パターン1と同様。</li> </ul> <p><b>&lt;移動に関する仮定&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動率について、各地区の純移動率に基づく阪南市独自指標を適用する。</li> <li>・住民基本台帳に基づく各町丁目人口を基に、地区単位に直近5か年分の純移動率を算出する。</li> <li>・そのうえで、社人研推計における純移動率の縮小の考え方を反映し、性別・年齢階層別に5年ごとの純移動率を設定。 (算出された阪南市各地区の純移動率をベースに、「平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後平成47(2035)～52(2040)年まで一定」という社人研推計の考え方を適用する。)</li> </ul>

(2) 阪南市全体の推計結果

【総人口・年齢階層別人口の推計】

表 1-22 パターン1の推計結果

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	56,645	55,279	53,548	51,299	48,694	45,855	42,953	40,050	37,190	34,323	31,484
0～4歳	2,245	2,046	1,761	1,553	1,449	1,370	1,262	1,131	985	862	782
5～9歳	2,673	2,316	2,089	1,800	1,590	1,484	1,404	1,293	1,159	1,009	883
10～14歳	3,171	2,673	2,313	2,089	1,800	1,590	1,484	1,404	1,294	1,159	1,009
15～19歳	3,135	3,163	2,669	2,313	2,090	1,802	1,592	1,486	1,406	1,295	1,161
20～24歳	2,720	2,786	2,939	2,486	2,152	1,943	1,674	1,479	1,381	1,306	1,203
25～29歳	2,750	2,458	2,624	2,768	2,344	2,030	1,831	1,578	1,394	1,302	1,231
30～34歳	3,246	2,627	2,387	2,554	2,694	2,280	1,974	1,781	1,535	1,356	1,266
35～39歳	4,093	3,198	2,596	2,362	2,527	2,666	2,256	1,954	1,763	1,519	1,342
40～44歳	3,782	4,069	3,177	2,583	2,350	2,513	2,651	2,244	1,943	1,753	1,510
45～49歳	3,456	3,714	4,005	3,129	2,544	2,316	2,478	2,614	2,212	1,916	1,728
50～54歳	3,365	3,383	3,643	3,931	3,073	2,500	2,276	2,435	2,569	2,174	1,883
55～59歳	4,166	3,314	3,328	3,588	3,874	3,033	2,471	2,250	2,406	2,538	2,149
60～64歳	5,086	4,086	3,246	3,268	3,526	3,813	2,992	2,437	2,220	2,373	2,502
65～69歳	4,478	4,899	3,939	3,139	3,168	3,423	3,707	2,908	2,369	2,158	2,306
70～74歳	3,203	4,209	4,628	3,733	2,986	3,022	3,271	3,543	2,780	2,264	2,063
75～79歳	2,302	2,809	3,737	4,149	3,360	2,702	2,748	2,971	3,217	2,525	2,056
80～84歳	1,494	1,844	2,286	3,074	3,468	2,829	2,295	2,334	2,517	2,724	2,138
85～89歳	807	1,054	1,335	1,677	2,291	2,646	2,177	1,764	1,794	1,931	2,089
90歳以上	473	630	846	1,104	1,408	1,894	2,410	2,443	2,246	2,158	2,180

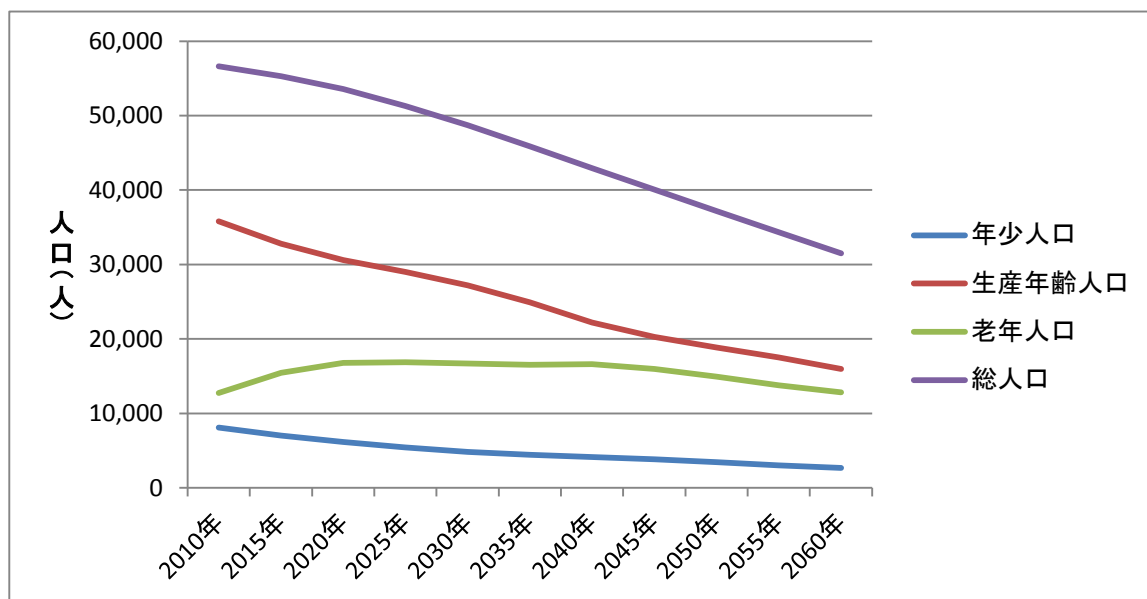


図 1-32 パターン1の推計結果



表 1-23 パターン2の推計結果

(単位:人)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口		56,645	55,279	53,203	50,504	47,436	44,129	40,734	37,399	34,136	30,914	27,787
年齢階層別内訳	0～4歳	2,245	2,046	1,738	1,504	1,373	1,266	1,133	989	841	720	640
	5～9歳	2,673	2,316	2,104	1,794	1,559	1,427	1,318	1,179	1,029	875	750
	10～14歳	3,171	2,673	2,312	2,103	1,794	1,559	1,428	1,318	1,180	1,030	875
	15～19歳	3,135	3,163	2,660	2,302	2,096	1,787	1,551	1,420	1,311	1,174	1,024
	20～24歳	2,720	2,786	2,826	2,347	2,007	1,800	1,514	1,314	1,203	1,111	994
	25～29歳	2,750	2,458	2,542	2,546	2,103	1,782	1,582	1,331	1,155	1,058	976
	30～34歳	3,246	2,627	2,353	2,429	2,424	1,992	1,682	1,493	1,256	1,090	998
	35～39歳	4,093	3,198	2,584	2,314	2,388	2,380	1,952	1,649	1,464	1,231	1,069
	40～44歳	3,782	4,069	3,174	2,569	2,300	2,371	2,361	1,937	1,636	1,452	1,222
	45～49歳	3,456	3,714	3,987	3,107	2,513	2,247	2,316	2,306	1,892	1,598	1,418
	50～54歳	3,365	3,383	3,629	3,891	3,030	2,449	2,189	2,256	2,247	1,843	1,557
	55～59歳	4,166	3,314	3,330	3,576	3,839	2,996	2,426	2,168	2,234	2,225	1,825
	60～64歳	5,086	4,086	3,254	3,281	3,530	3,797	2,973	2,408	2,152	2,216	2,207
	65～69歳	4,478	4,899	3,937	3,145	3,180	3,426	3,690	2,889	2,340	2,091	2,155
	70～74歳	3,203	4,209	4,632	3,733	2,995	3,040	3,282	3,534	2,767	2,240	2,003
	75～79歳	2,302	2,809	3,711	4,119	3,320	2,674	2,723	2,937	3,161	2,476	2,004
80～84歳	1,494	1,844	2,262	3,003	3,391	2,734	2,218	2,258	2,426	2,609	2,043	
85～89歳	807	1,054	1,325	1,643	2,207	2,559	2,060	1,670	1,700	1,823	1,960	
90歳以上	473	630	846	1,099	1,388	1,842	2,337	2,343	2,142	2,052	2,065	

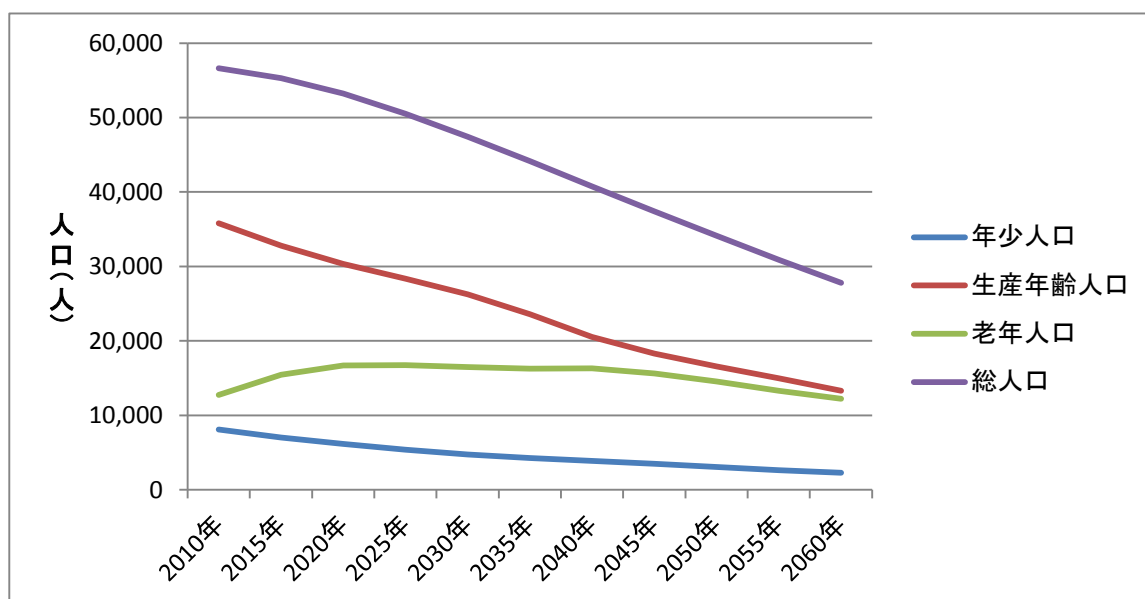


図 1-33 パターン2の推計結果

### 【パターン1・パターン2の比較】

- ・ パターン1では「全国の総移動数が、今後一定程度縮小する」という仮定、またパターン2では「全国の総移動数が、平成 22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する」という仮定のもと、それぞれ推計を実施している。
- ・ 1.1 に示すように、阪南市のこれまでの人口推移においては、自然増減よりも社会増減(転出超過)による人口減少の割合が大きくなってきている。このため、パターン1・2とも大きな人口増減の傾向に差異はないものの、移動率が比較的大きいパターン2の推計のほうが下位推計となる結果になっている。
- ・ また年齢3階層ごとに比較すると、特に年少人口・生産年齢人口の差が大きく、パターン2における 2060年時点の推計人口(年少人口・生産年齢人口)では、パターン1より15%程度少ない人口数となっている。これについても、阪南市の年少人口及び生産年齢人口(特に 20 歳代)の転出超過に係るこれまでの推移が反映された結果であると推量される。

表 1-24 パターン1・2の比較

		(単位:人)										
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	56,645	55,279	53,548	51,299	48,694	45,855	42,953	40,050	37,190	34,323	31,484
パターン2	総人口	56,645	55,279	53,203	50,504	47,436	44,129	40,734	37,399	34,136	30,914	27,787

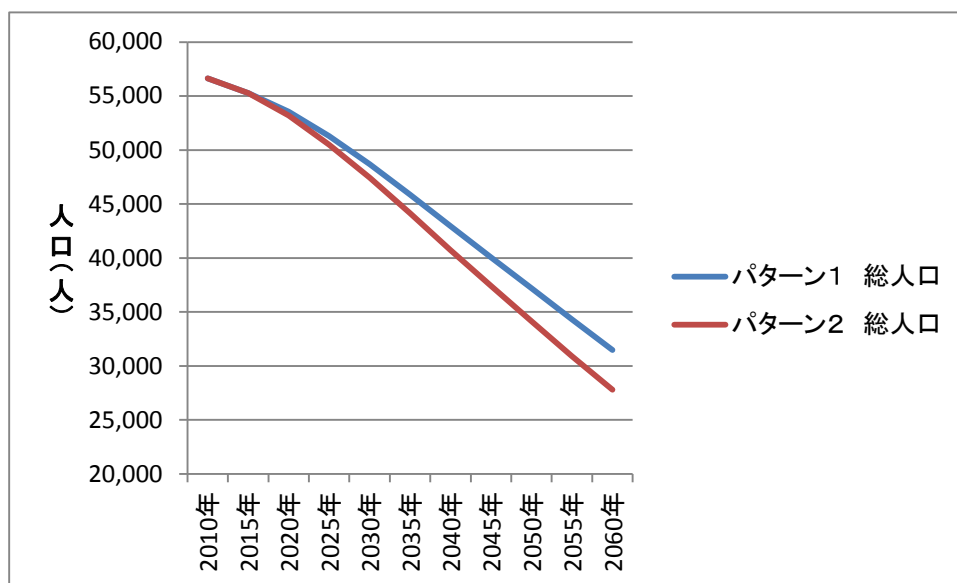


図 1-34 パターン1・2の比較(総人口)

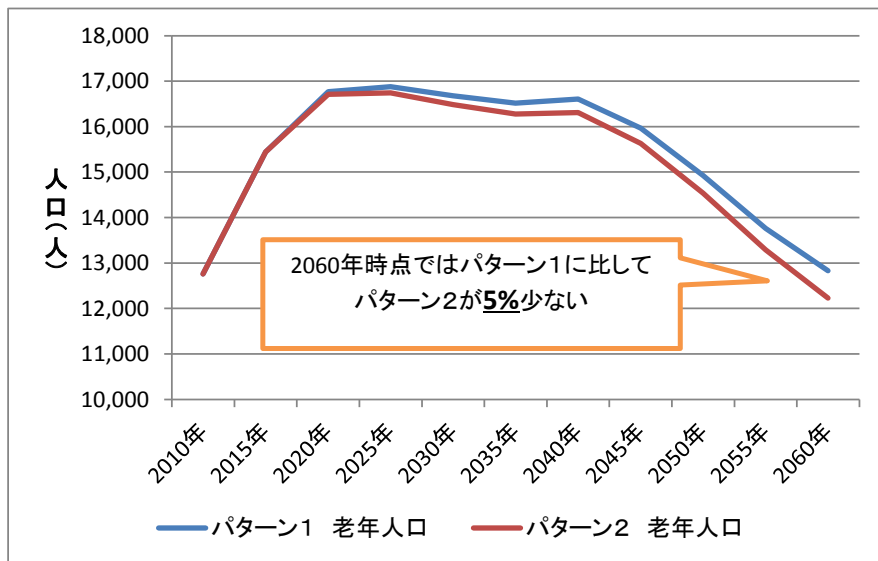
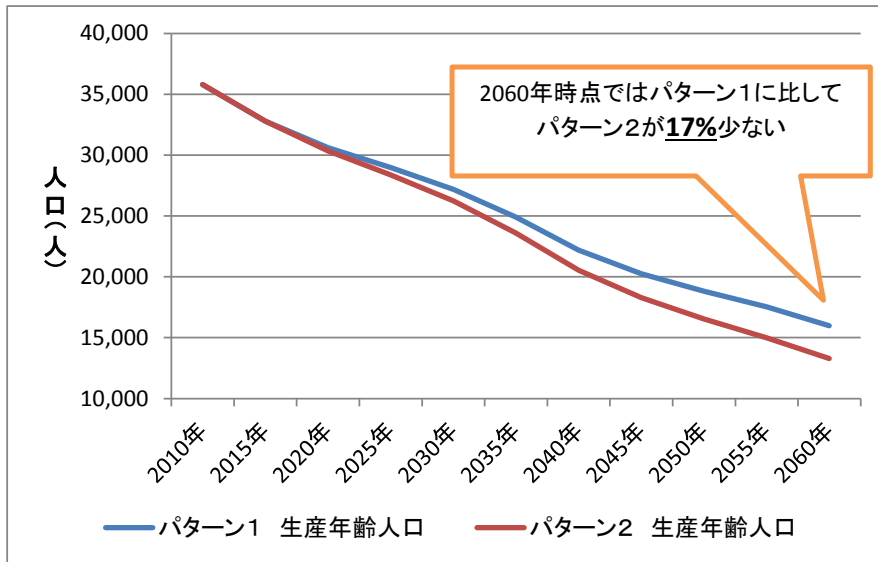
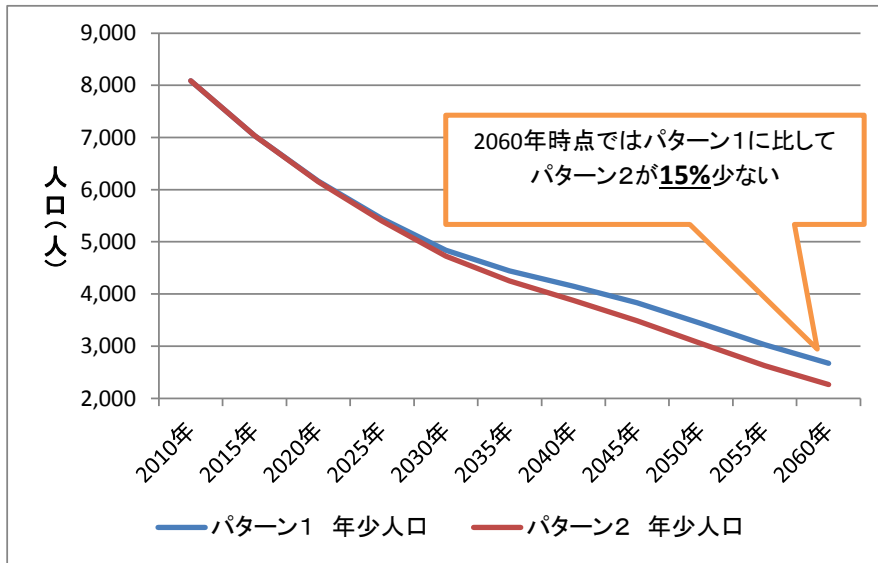


図 1-35 パターン1・2の比較(年齢3階層別人口の比較)

### (3) 阪南市全体の人口減少段階にかかる分析

#### 【人口減少段階の定義】

- ・ パターン1で推計されたデータを活用して、阪南市の「人口減少段階」を把握する。
- ・ 「人口減少段階」は、下表のとおり3段階を経て進行するとされている。これについて、阪南市の年齢 3 区分別人口の平成 22(2010)年から平成 72(2060)年の変化と老年人口の変化を把握するとともに、当該年において阪南市が「人口減少段階」のどの段階に該当するかを把握する。

表 1-25 人口減少段階の定義

	第1段階	第2段階	第3段階
年少人口	減少	減少	減少
生産年齢人口	減少	減少	減少
老年人口	増加	維持・微減	減少

#### 【パターン1の推計結果に基づく阪南市の人口減少段階】

- ・ 年少人口及び生産年齢人口については、2015 年以降一貫して減少傾向であるが、老年人口については 2025 年まで増加傾向を示す(第 1 段階)。
- ・ 老年人口の増加は 2025 年でピークを迎え、以降 2045 年まで維持・微減となる(第 2 段階)。
- ・ 2050 年以降、老年人口についても他年齢階層と同様に減少傾向となる(第 3 段階)。
- ・ 一般的に、第 3 段階においては老年人口の減少に見合った介護医療施設の再編等の施策、福祉医療分野にかかる事業や従事者の縮小が懸念されるため、これに対する支援施策への転換が必要になる。阪南市においても、本推計の通りに推移した場合、老年人口の推移に見合う福祉医療分野の施策等の舵取りが求められる。

表 1-26 年齢 3 階層別人口／年齢 3 階層別人口変化率

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	8,089	7,036	6,163	5,442	4,838	4,444	4,150	3,829	3,437	3,030	2,674
生産年齢人口	35,799	32,798	30,615	28,982	27,176	24,895	22,195	20,259	18,829	17,533	15,977
老年人口	12,757	15,445	16,770	16,876	16,680	16,516	16,607	15,963	14,923	13,760	12,833
総人口	56,645	55,279	53,548	51,299	48,694	45,855	42,953	40,050	37,190	34,323	31,484

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	100	87	76	67	60	55	51	47	42	37	33
生産年齢人口	100	92	86	81	76	70	62	57	53	49	45
老年人口	100	121	131	132	131	129	130	125	117	108	101
総人口	100	98	95	91	86	81	76	71	66	61	56

表 1-27 人口減少段階の分析

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	-	減	減	減	減	減	減	減	減	減	減
生産年齢人口	-	減	減	減	減	減	減	減	減	減	減
老年人口	-	増	増	増	維持/微減	維持/微減	維持/微減	維持/微減	減	減	減
人口減少段階	-	第1段階			第2段階			第3段階			

減 : 前10年を100とした場合に対する「減少」(100未満のうち減少幅が10以上)  
 維持/微減 : 前10年を100とした場合に対する「減少」(100未満のうち減少幅が10未満)  
 増 : 前10年を100とした場合に対する「増加」(101以上)

## 1.2.2 阪南市全体の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

### (1) 影響度分析の概要

- ・ 1.2.1 で推計した将来推計人口をベースに、将来人口に及ぼす自然増減(出生、死亡)や社会増減(人口移動)の影響度を把握する。
- ・ 本分析では、パターン1の推計結果を活用し、下表に示すシミュレーション1・2による推計を行う。

表 1-28 シミュレーションパターン

パターン	推計パターンの概要	基準年	推計年
シミュレーション1	<b>【出生率向上シナリオ】</b> 仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	2010年	2015～2060年 (5年間隔)
シミュレーション2	<b>【1+社会移動均衡シナリオ】</b> 仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定	2010年	2015～2060年 (5年間隔)

- ・ シミュレーション1・2の結果を用いた、自然増減・社会増減それぞれの影響度に係る評価指標については、以下のように定義される。

表 1-29 シミュレーションにおける評価指標の定義

影響度	定義	評価指標				
		1	2	3	4	5
自然増減	当該推計年度におけるシミュレーション1の推計値(総人口)／パターン1の推計値(総人口)	100% 未満 (※1)	100～ 105%	105～ 110%	110～ 115%	115% 以上
社会増減	当該推計年度におけるシミュレーション2の推計値(総人口)／シミュレーション1の推計値(総人口)	100% 未満 (※2)	100～ 110%	110～ 120%	120～ 130%	130% 以上

※1:100%未満には、「パターン 1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成 42 年(2030 年)までに 2.1 を上回っている市町村が該当する。

※2:100%未満には、「パターン 1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

- ・ 前頁に示す自然増減・社会増減それぞれの影響度評価結果については、下表の通り分析される。

表 1-30 自然増減・社会増減の影響度にかかる分析の視点

自然増減影響度	<p>人口移動に関する仮定をパターン1(社人研推計準拠)と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているもの。</p> <p>シミュレーション1による平成 52(2040)年の総人口を、パターン1(社人研推計準拠)による平成 52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加したものになるかを表し、その値が大きいほど出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味する。</p> <p>「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。</p>
社会増減影響度	<p>出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているもの。</p> <p>シミュレーション2による平成 52(2040)年の総人口をシミュレーション1による平成 52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)となったとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表し、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味する。</p> <p>「3」「4」「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。</p>

## (2) 影響度分析結果の概況

- ・ 自然増減と社会増減の影響度は、双方とも経年で増大している。
- ・ また、自然増減と社会増減の影響度を比較すると、2040 年時点推計までは「社会増減の影響度 > 自然増減の影響度」、それ以降は「社会増減の影響度 < 自然増減の影響度」となっているが、その%値に 1 割以上の差が開くことはなく、影響度の違いには大きな差はないと考えられる。
- ・ このため、今後の人口減少を抑止するうえでは、長期的な視野で社会増減・自然増減双方をにらんだ対策が必要となる。

表 1-31 影響度分析結果の概況

		自然増減の影響度				
		1	2	3	4	5
社会増減 の影響度	1	-	-	-	-	-
	2	-	■2020年(自然増減100%、社会増減103%) ■2025年(自然増減102%、社会増減104%)	-	-	-
	3	-	■2030年(自然増減104%、社会増減105%)	■2035年(自然増減106%、社会増減107%) ■2040年(自然増減109%、社会増減108%)	-	-
	4	-	-	-	■2045年(自然増減112%、社会増減110%)	■2050年(自然増減115%、社会増減112%) ■2055年(自然増減119%、社会増減114%)
	5	-	-	-	-	■2060年(自然増減124%、社会増減116%)

### (3) パターン1推計とシミュレーション1・2との比較分析

#### 【総人口】

- ・ 直近の自然増減のマイナス超過及び転出超過傾向、また自然増減のマイナス分を上回る転出超過の傾向により、パターン1(社人研推計)のケースが最も低位の推計となっている。またシミュレーション1・2を比較すると、上述の直近の人口動態傾向を踏まえ、社会増減の影響がゼロとなるパターン2が高位推計となっている。
- ・ 高位推計であるシミュレーション2のケースでも、「2040年⇒2045年」の時点で、市としての人口要件である「総人口 50,000 人」を割り込む推計となっている。また、シミュレーション1・2の自然増減における仮定は「合計特殊出生率が2030年までに2.1に上昇(以降同水準を維持)」となっており、阪南市の現在の合計特殊出生率 1.27(厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」(平成 24 年)より)に比して非常に高い水準である。
- ・ 上記を踏まえると、仮に阪南市の総人口目標を「2060年時点で 50,000 人」と設定した場合、シミュレーション2を上回る将来人口の推移を実現することが必要条件となる。

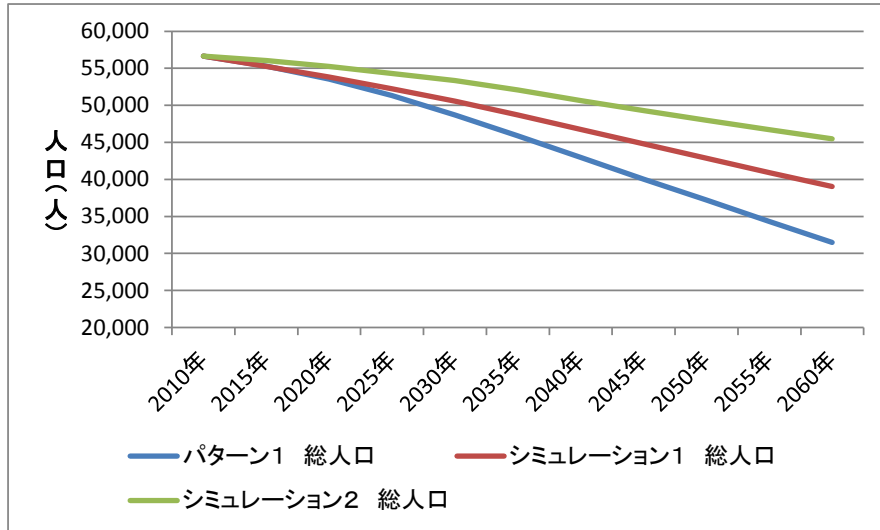


図 1-36 総人口の比較

【年齢階層別人口】

- ・ 2040年・2060年推計それぞれ、いずれの推計パターンにおいても老年人口が著しく増加し、生産年齢人口及び年少人口については減少傾向となっている(合計特殊出生率が2.1まで上昇しても、年少人口が長期的には減少していくという推計結果)。
- ・ 2040年推計・2060年推計それぞれの老年人口については、各パターンともほぼ同等程度の推計人口である。一方、2040年推計・2060年推計それぞれの年少人口及び生産年齢人口については、推計パターンごとに推計人口が異なっており、特に年少人口についてはシミュレーション1・2に比してパターン1の人口が少なくなっている(パターン1では、2060年年少人口は2010年比33%程度の水準に落ち込む推計)。

表 1-32 2040年推計における年齢3階層別人口の比較

	総人口	年少人口	生産年齢人口		老年人口		
			全体	うち50歳以上	全体	うち75歳以上	
現状値(2010年)	56,645	8,089	35,799	12,617	12,757	5,076	
推計値(2040年)	パターン1	42,953	4,150	22,195	7,739	16,607	9,629
	シミュレーション1	46,737	7,021	23,109	7,739	16,607	9,629
	シミュレーション2	50,655	7,871	26,076	8,332	16,708	9,704

表 1-33 2040年推計における年齢3階層別人口変化率の比較

	総人口	年少人口	生産年齢人口		老年人口		
			全体	うち50歳以上	全体	うち75歳以上	
現状値(2010年)	100	100	100	100	100	100	
推計値(2040年)	パターン1	76	51	62	61	130	190
	シミュレーション1	83	87	65	61	130	190
	シミュレーション2	89	97	73	66	131	191

※人口変化率は、2010年の現状値を100として算出。



表 1-34 2060 年推計における年齢 3 階層別人口の比較

		総人口	年少人口	生産年齢人口		老年人口	
				全体	うち 50歳以上	全体	うち 75歳以上
現状値(2010年)		56,645	8,089	35,799	12,617	12,757	5,076
推計値 (2060年)	パターン1	31,484	2,674	15,977	6,534	12,833	8,464
	シミュレーション1	39,052	5,873	20,346	6,534	12,833	8,464
	シミュレーション2	45,474	6,961	24,608	7,703	13,905	8,715

表 1-35 2060 年推計における年齢 3 階層別人口変化率の比較

		総人口	年少人口	生産年齢人口		老年人口	
				全体	うち 50歳以上	全体	うち 75歳以上
現状値(2010年)		100	100	100	100	100	100
推計値 (2060年)	パターン1	56	33	45	52	101	167
	シミュレーション1	69	73	57	52	101	167
	シミュレーション2	80	86	69	61	109	172

【年少人口比率・老年人口比率の推移】

- ・ パターン1では、年少人口比率・生産年齢人口比率が 2015 年以降継続して低下する一方、老年人口比率及び 75 歳以上人口比率は上昇していく推計となっている(老年人口比率は 2050 年頃 40%台にまで上昇する推計)。
- ・ シミュレーション1・2では、年少人口比率・生産年齢人口比率とも 2015 年以降一定期間減少傾向になるが、年少人口比率は 2020 年ごろ、生産年齢人口比率は 2040 年ごろにそれぞれ底を打ち、以降上昇又は横ばい傾向に転じる推計となっている。特に 2060 年の年少人口比率は、シミュレーション1・2とも 2010 年現状値を上回る推計となっている。一方その裏返しとして、老年人口比率は 2040 年頃を境として減少に転じる(但しいずれの推計でも、2060 年時点では 30%超の老年人口比率)推計となっている。

表 1-36 各年の総人口及び年齢 3 区分ごと人口比率の比較

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	56,645	55,279	53,548	51,299	48,694	45,855	42,953	40,050	37,190	34,323	31,484
	年少人口比率(%)	14.3%	12.7%	11.5%	10.6%	9.9%	9.7%	9.7%	9.6%	9.2%	8.8%	8.5%
	生産年齢人口比率(%)	63.2%	59.3%	57.2%	56.5%	55.8%	54.3%	51.7%	50.6%	50.6%	51.1%	50.7%
	老年人口比率(%)	22.5%	27.9%	31.3%	32.9%	34.3%	36.0%	38.7%	39.9%	40.1%	40.1%	40.8%
	うち75歳以上人口比率(%)	9.0%	11.5%	15.3%	19.5%	21.6%	22.0%	22.4%	23.8%	26.3%	27.2%	26.9%
シミュレーション1	総人口(人)	56,645	55,248	53,802	52,213	50,568	48,684	46,737	44,789	42,852	40,909	39,052
	年少人口比率(%)	14.3%	12.7%	11.9%	12.2%	13.3%	14.4%	15.0%	15.1%	15.0%	14.9%	15.0%
	生産年齢人口比率(%)	63.2%	59.4%	56.9%	55.5%	53.7%	51.7%	49.4%	49.3%	50.2%	51.4%	52.1%
	老年人口比率(%)	22.5%	28.0%	31.2%	32.3%	33.0%	33.9%	35.5%	35.6%	34.8%	33.6%	32.9%
	うち75歳以上人口比率(%)	9.0%	11.5%	15.2%	19.2%	20.8%	20.7%	20.6%	21.2%	22.8%	22.8%	21.7%
シミュレーション2	総人口(人)	56,645	56,065	55,247	54,311	53,336	52,055	50,655	49,288	47,990	46,694	45,474
	年少人口比率(%)	14.3%	12.5%	11.8%	12.3%	13.6%	14.8%	15.5%	15.6%	15.4%	15.2%	15.3%
	生産年齢人口比率(%)	63.2%	59.9%	57.8%	56.6%	54.9%	53.2%	51.5%	51.8%	52.9%	54.0%	54.1%
	老年人口比率(%)	22.5%	27.6%	30.4%	31.2%	31.4%	32.0%	33.0%	32.6%	31.7%	30.7%	30.6%
	うち75歳以上人口比率(%)	9.0%	11.4%	15.0%	18.7%	20.0%	19.6%	19.2%	19.4%	20.6%	20.3%	19.2%

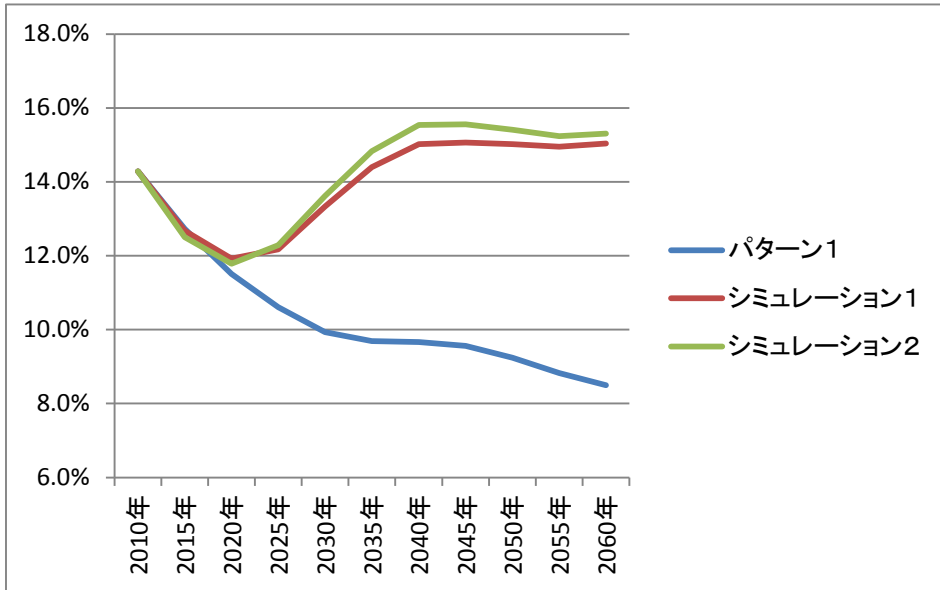


図 1-37 年少人口比率の比較

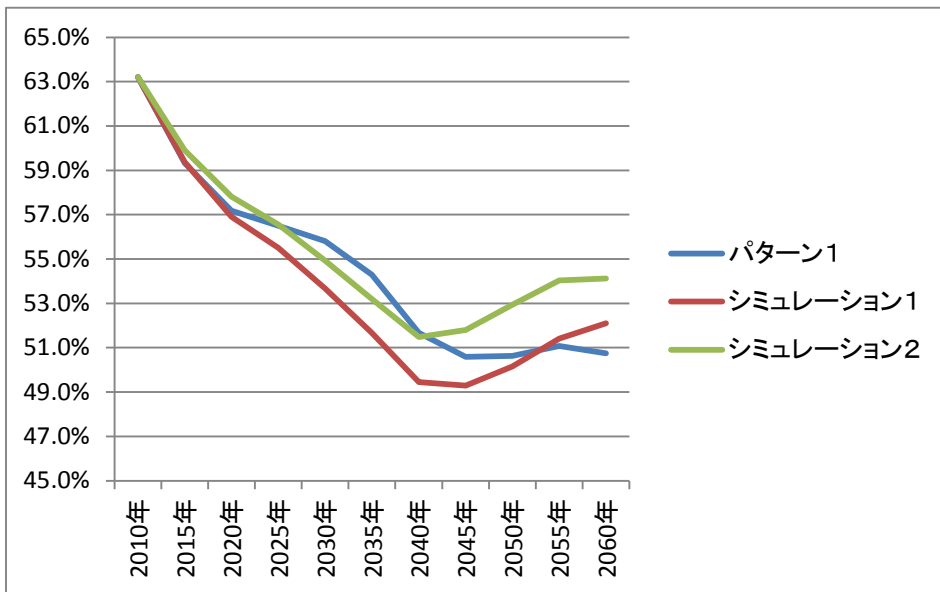


図 1-38 生産年齢人口比率の比較

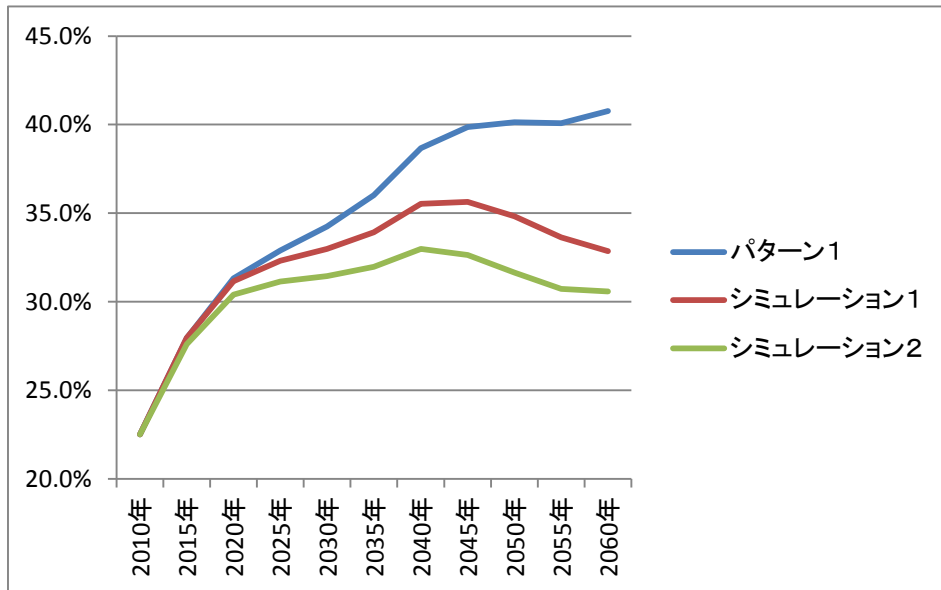


図 1-39 老年人口比率の比較

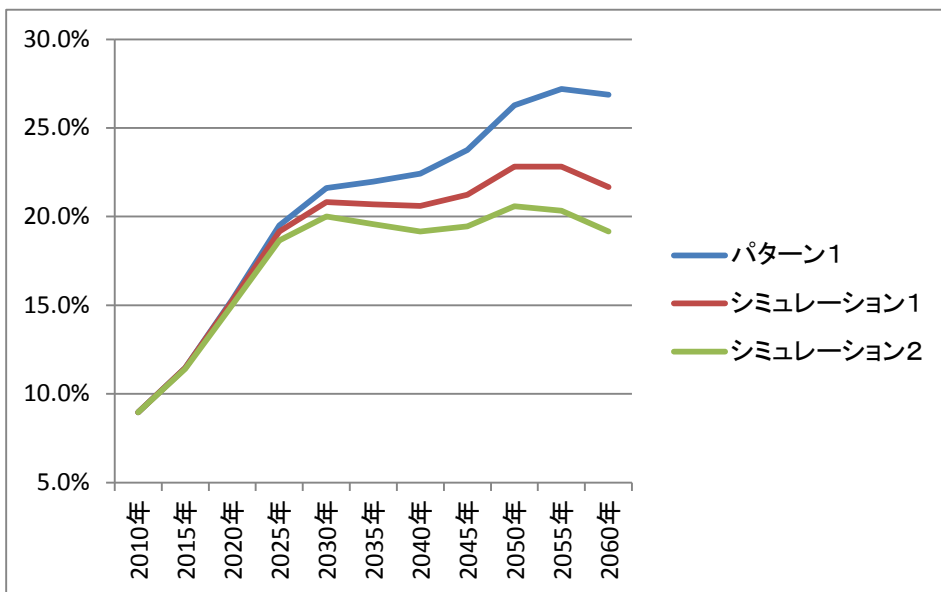


図 1-40 75歳以上人口比率の比較

**【年少人口指数・老年人口指数・従属人口指数の推移】**

- ・ 年少人口指数については、前述の年少人口及び年少人口比率における各推計パターンの差に起因して、パターン1がシミュレーション1・2に比して小さい値となっている(パターン1は経年で横ばいまたは微減。シミュレーション1・2は2025年から2040年にかけて上昇し、他の年次においては概ね横ばい)。
- ・ 老年人口指数については、パターン1は経年で上昇傾向にあるが、シミュレーション1・2では2040年・2045年頃を境に低下傾向となっている。またパターン1とシミュレーション1では、2035年まで概ね同等の値を示している。
- ・ 従属人口指数については、2050年頃までパターン1が最も高い数値となっているほか、2040年・2045年には100を超過する(1人の生産年齢人口が1人以上の従属人口を扶養する)推計となっている。

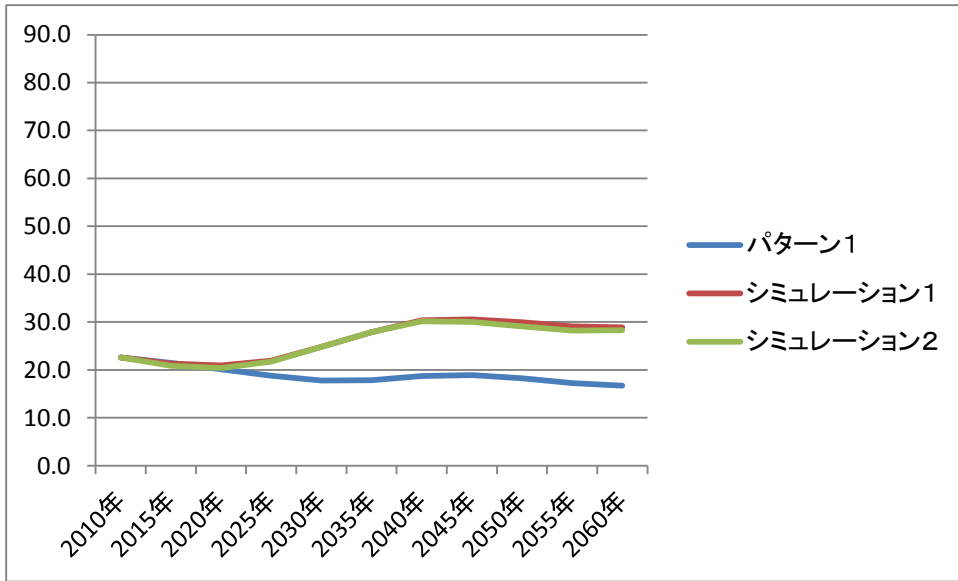


図 1-41 年少人口指数の比較

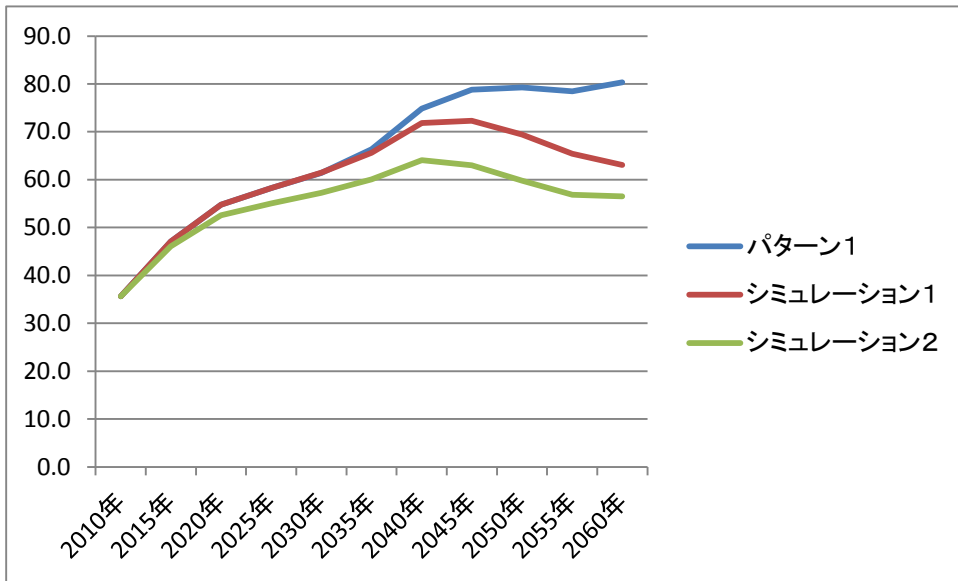


図 1-42 老年人口指数の比較

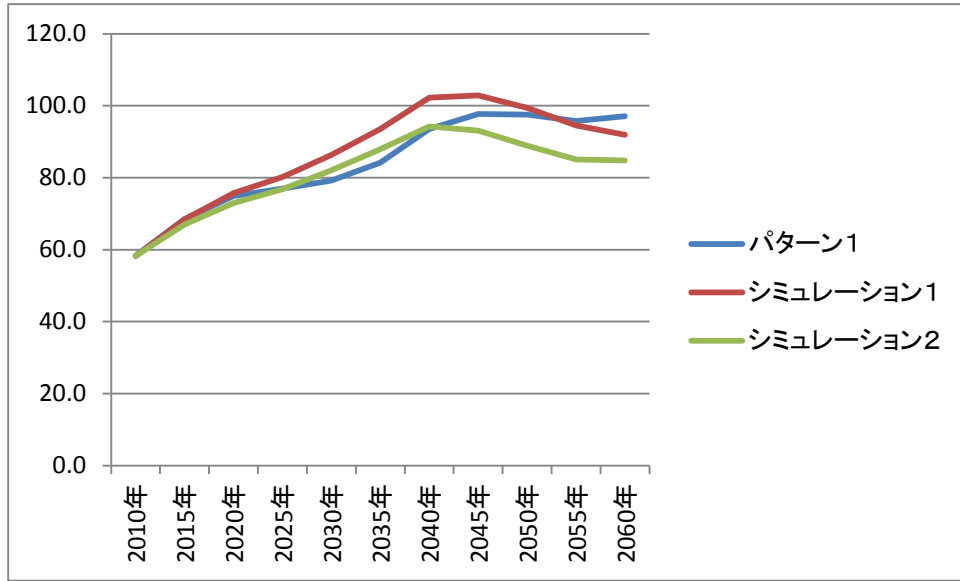


図 1-43 従属人口指数の比較

## 1.2.3 阪南市地区別の将来人口推計

### (1) 推計の基本的な考え方

- ・ 今回の推計では、①内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から全国の地方公共団体へ策定依頼がなされている「地方人口ビジョン」、②都市計画マスタープラン等との整合性の確保から、社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口」で採用している手法(コーホート要因法)及び移動率等を採用し、2060年までの地区別人口を推計した。
- ・ なお当推計は、社会移動が今後縮小するとの仮定(1.2.1(1)に示すパターン1の仮定)を前提としている。

### (2) 推計方法の概要

#### (基準年・基準値・地区分類)

- ・ 2010年を基準値とする。
- ・ 「平成22年国勢調査 小地域集計 第3表 年齢(5歳階級), 男女別人口(総年齢, 平均年齢及び外国人—特掲)—町丁・字等(総務省統計局)」の人口を採用。
- ・ 地区名称および該当する町丁・字については、阪南市提供のデータによる。
- ・ なお人口階級が「不詳」の数値については、社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」と同様の方法にもとづき、地区ごと・年齢階級ごとに按分した(このため、端数処理に起因して内訳と合計とが異なる箇所がある)。

#### (出生・死亡に関する仮定)

- ・ 社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口」において阪南市の推計で採用している「子ども女性比」、「生残率」を採用。  
(出生・死亡については、各地区とも阪南市全体の動向と同様であると仮定している。)

#### (移動に関する仮定)

- ・ 移動率について、各地区の純移動率に基づく阪南市独自指標を適用する。
- ・ 住民基本台帳に基づく各町丁目人口を基に、地区単位に直近5ヵ年分の純移動率を算出する。
- ・ そのうえで、社人研推計における純移動率の縮小の考え方を反映し、性別・年齢階層別に5年ごとの純移動率を設定。  
(算出された阪南市各地区の純移動率をベースに、「平成27(2015)~32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後平成47(2035)~52(2040)年まで一定」という社人研推計の考え方を適用する。)

#### (その他)

- ・ 本地区別推計をもとに、1.2.2(1)に示すシミュレーション1・2と同様の推計を、各地区に対して実施している。

### (3) 推計結果

#### (ア) 概要

- ・ H 地区のみ将来人口が常に 2010 年より高い水準で推移する推計となっている一方、他の地区については 2015 年以降人口が減少し 2010 年人口よりも低水準となっているといった、1.1 に示す地区別の人口推移等を概ね反映した数値となっている。
- ・ 減少傾向にある各地区においても、その減少幅は地区によっておおよそ3つに大別される。
  - 減少が比較的早い地区(2010 年比 60%未満に 2045 年時点で達する地区)： E 地区、G 地区
  - 減少が比較的遅い地区(2010 年比 60%未満に達しない地区)： A 地区、C 地区
  - 上記以外の地区(2010 年比 60%未満に 2055 年以降達する地区)： B 地区、D 地区、F 地区

表 1-37 地区別の人口推計

#	地区名	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0	阪南市全体	56,645	55,831	54,479	52,604	50,437	48,050	45,592	43,095	40,609	38,069	35,509
1	A地区	7,386	7,222	7,022	6,782	6,492	6,175	5,849	5,510	5,171	4,829	4,490
		100.0%	97.8%	95.1%	91.8%	87.9%	83.6%	79.2%	74.6%	70.0%	65.4%	60.8%
2	B地区	12,162	11,789	11,397	10,934	10,419	9,878	9,331	8,776	8,220	7,641	7,058
		100.0%	96.9%	93.7%	89.9%	85.7%	81.2%	76.7%	72.2%	67.6%	62.8%	58.0%
3	C地区	10,104	10,044	9,883	9,642	9,347	8,998	8,615	8,201	7,766	7,295	6,799
		100.0%	99.4%	97.8%	95.4%	92.5%	89.1%	85.3%	81.2%	76.9%	72.2%	67.3%
4	D地区	5,401	5,344	5,213	5,026	4,806	4,545	4,263	3,983	3,718	3,464	3,212
		100.0%	98.9%	96.5%	93.0%	89.0%	84.2%	78.9%	73.7%	68.8%	64.1%	59.5%
5	E地区	8,307	7,935	7,563	7,115	6,592	6,017	5,429	4,883	4,405	3,990	3,615
		100.0%	95.5%	91.0%	85.6%	79.4%	72.4%	65.3%	58.8%	53.0%	48.0%	43.5%
6	F地区	7,123	6,828	6,534	6,199	5,844	5,464	5,097	4,738	4,397	4,060	3,727
		100.0%	95.9%	91.7%	87.0%	82.0%	76.7%	71.6%	66.5%	61.7%	57.0%	52.3%
7	G地区	2,102	2,055	1,971	1,856	1,730	1,600	1,470	1,354	1,244	1,142	1,045
		100.0%	97.8%	93.7%	88.3%	82.3%	76.1%	69.9%	64.4%	59.2%	54.3%	49.7%
8	H地区	4,060	4,614	4,896	5,050	5,207	5,373	5,538	5,650	5,688	5,648	5,563
		100.0%	113.6%	120.6%	124.4%	128.2%	132.3%	136.4%	139.2%	140.1%	139.1%	137.0%

※上段：各地区の推計人口(人)  
 ※下段：各地区の人口増減率(%)  
 (2010年を100とした場合の数値)

- : 対2010年比60%未満
- : 対2010年比60%～70%
- : 対2010年比70%～80%
- : 対2010年比80%～90%
- : 対2010年比90%～100%
- : 対2010年比100%超

地区区分	該当する住所地
A地区	尾崎・尾崎町
B地区	下出・黒田・新町・鳥取・シーサイド貝掛・府営石田団地
C地区	鳥取中・自然田・石田・桑畑・さつき台
D地区	和泉鳥取・山中溪・桜ヶ丘・緑ヶ丘
E地区	舞・鳥取三井・光陽台
F地区	貝掛・箱作・万葉台・住友金属住宅
G地区	田山・南山中・箱の浦・いずみが丘・東和苑・鴻の台・プロヴァンスの丘
H地区	桃の木台

#### (イ) 地区別人口構成の推移

- ・ 2020 年から 2040 年にかけて、概ね各地区とも高齢化の進行により人口構造の山(最も人口が多い年齢階層)の高年齢化が進む見込み。また 2040 年から 2060 年にかけて、経年での年少人口・生産年齢人口の減少とあいまって、各地区とも人口構造の山は小さくなるとともに、老年人口が最も多い人口構造へ推移する推計となっている。
- ・ E 地区・G 地区では 2040 年時点で人口構造の山が失われる推計となる。将来の人口減少見込みや現状の人口数等に鑑み、社会増を主とした人口減少抑止に向けた施策や市内移住など、地区特性に応じた選択と集中が必要と推察される。

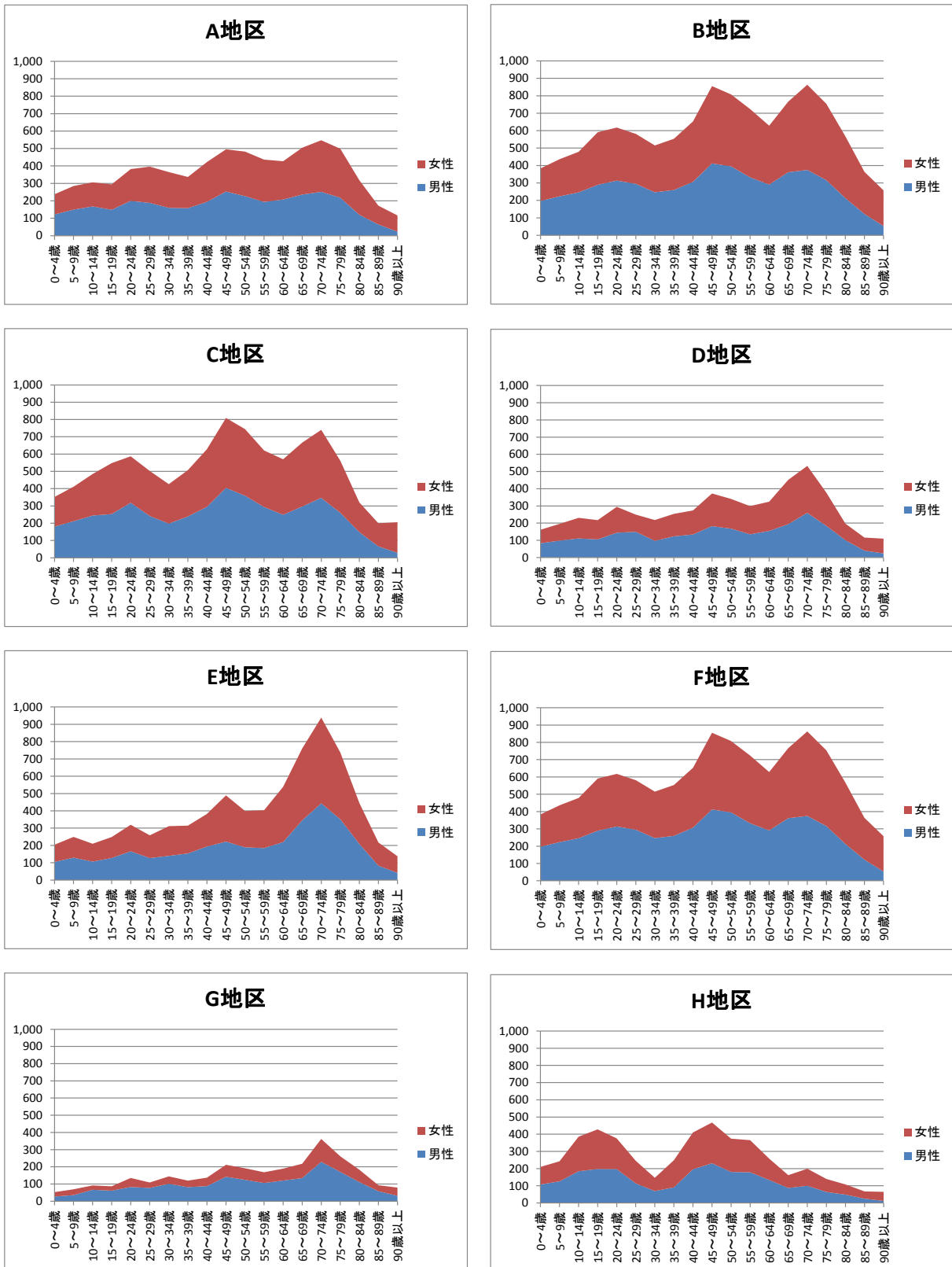


図 1-44 地区別の人口推計(2020年推計)





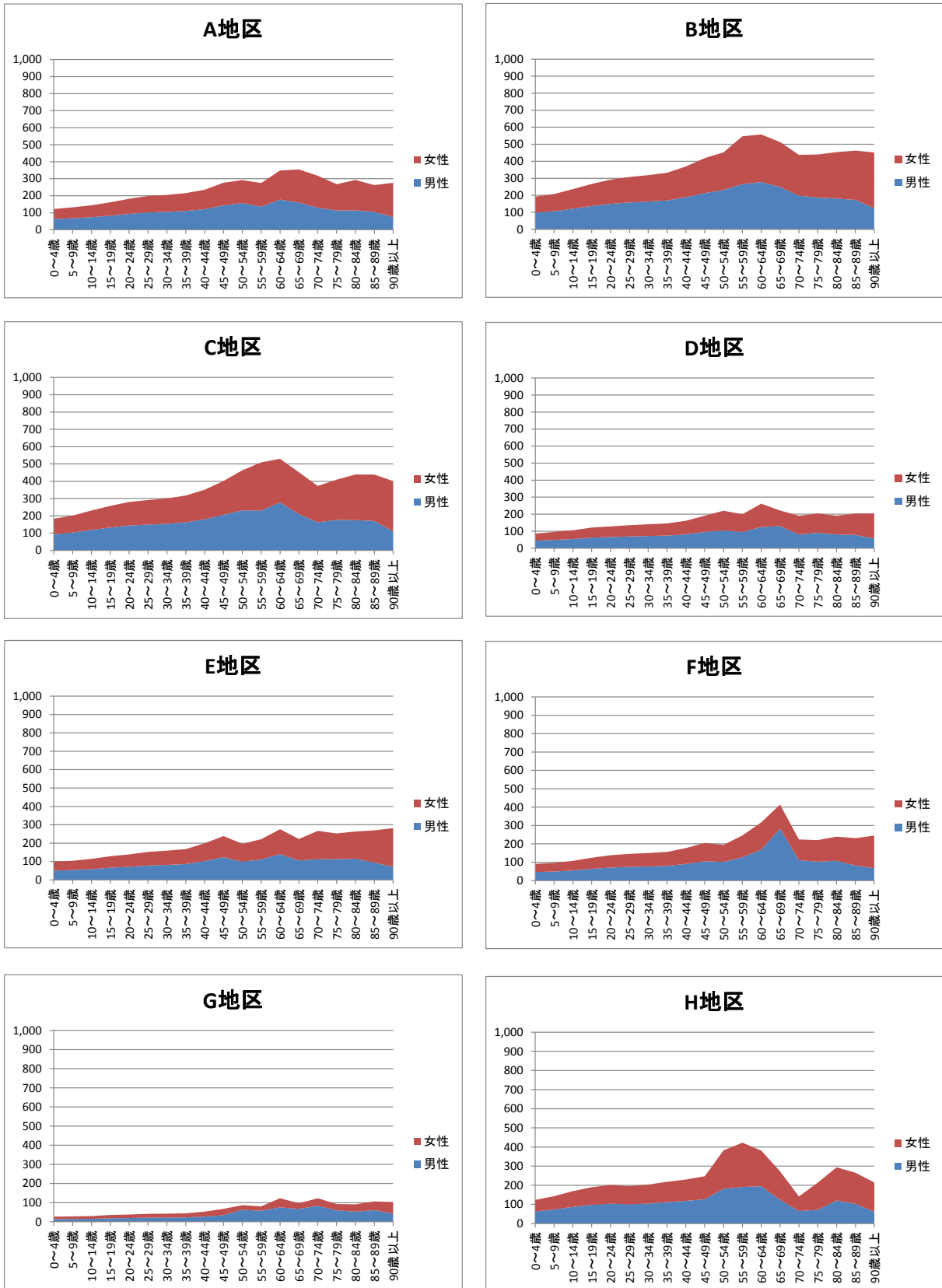


図 1-46 地区別の人口推計(2060年推計)

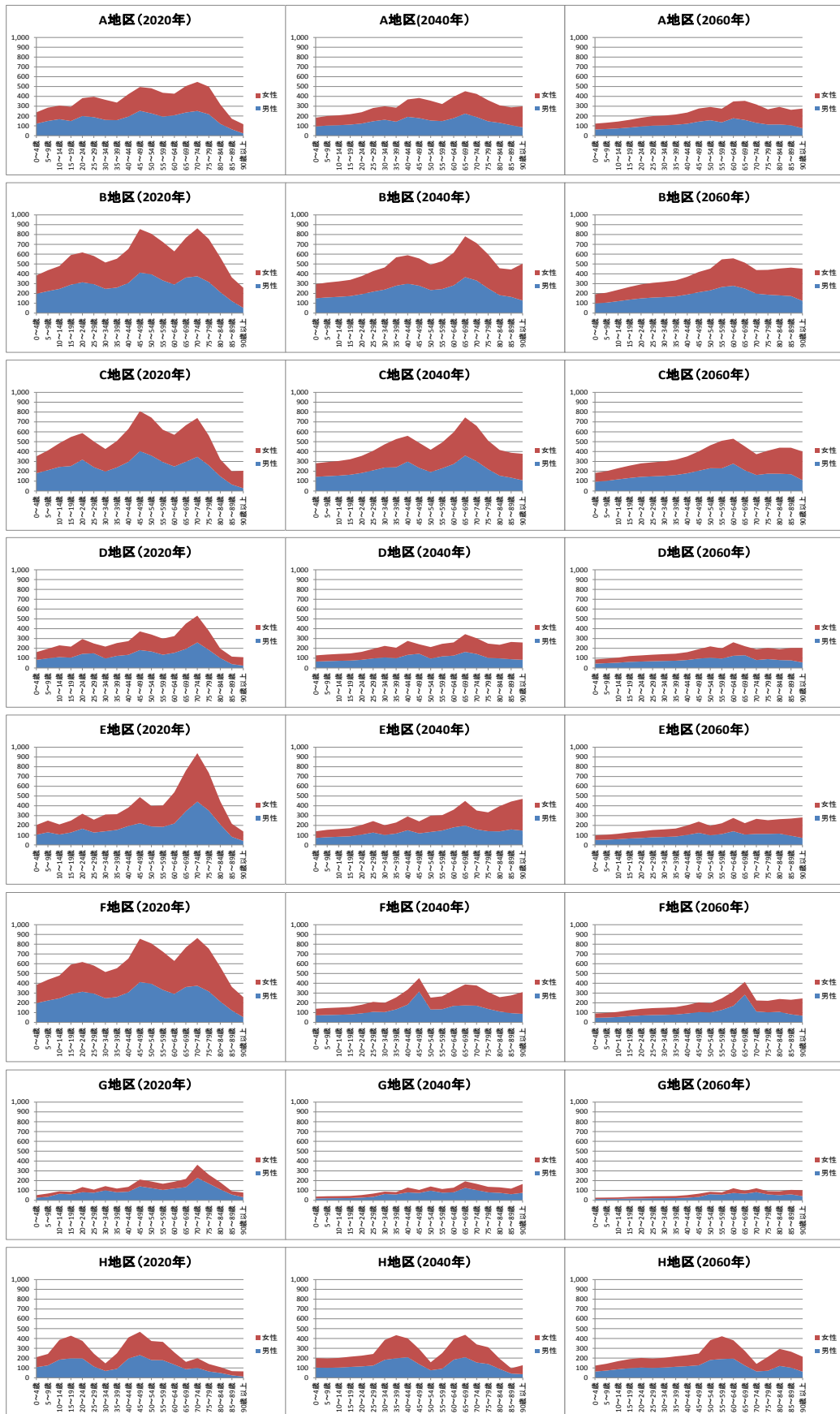


図 1-47 地区別の人口構造推移(2020年→2040年→2060年)

### (ウ) パターン1・パターン2推計との比較

- ・ 前項 1.2.1 に示したパターン1・パターン2と比較すると、総人口及び年齢3階層ごと人口それぞれにおいて、増加・減少のトレンドには大きな違いは見られないものの、地区別推計がパターン1・パターン2に比して高位推計となっている。(2060年の総人口では、パターン1よりも地区別推計のほうが約4,000人将来人口が多い)
- ・ 地区別推計では、パターン1では考慮しきれていない各地区の年齢構造(出生数等に影響)を反映しているほか、パターン1では阪南市全体での転出超過傾向を反映しているが地区別推計ではH地区等の大きな転入超過傾向を反映していることに起因すると考えられる。
- ・ なお、上記から、地区別推計は他パターンに比して阪南市の実態により近い仮定のもとで推計されているため、後続の影響分析等については、本地区別推計結果をベースにする。

表 1-38 パターン1・2・3の比較

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 総人口	56,645	55,279	53,548	51,299	48,694	45,855	42,953	40,050	37,190	34,323	31,484
パターン2 総人口	56,645	55,279	53,203	50,504	47,436	44,129	40,734	37,399	34,136	30,914	27,787
パターン3 総人口	56,646	55,831	54,479	52,604	50,437	48,050	45,592	43,095	40,609	38,069	35,509

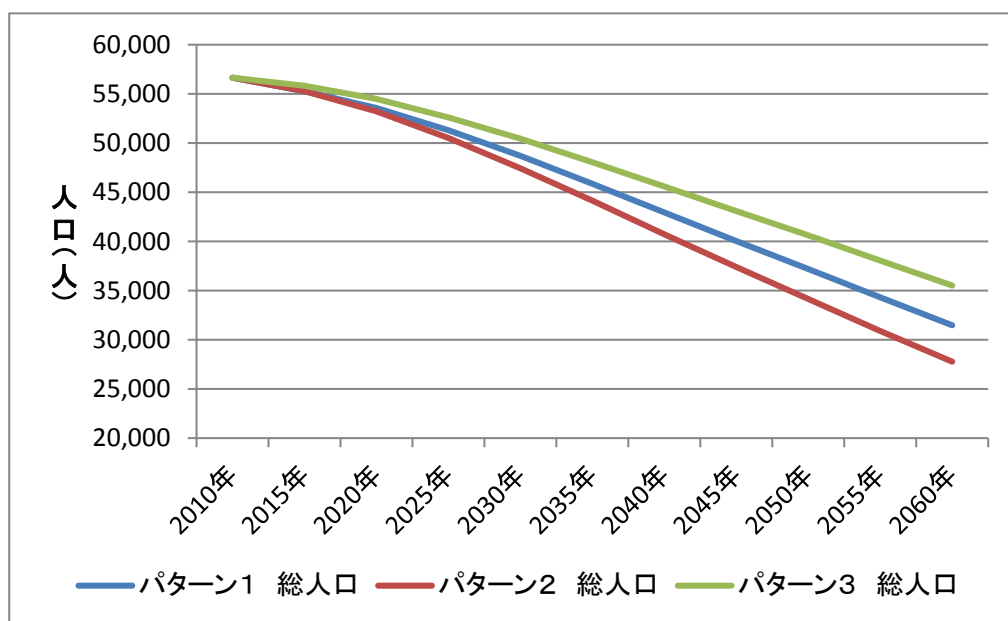


図 1-48 パターン1・2・3の比較(総人口)

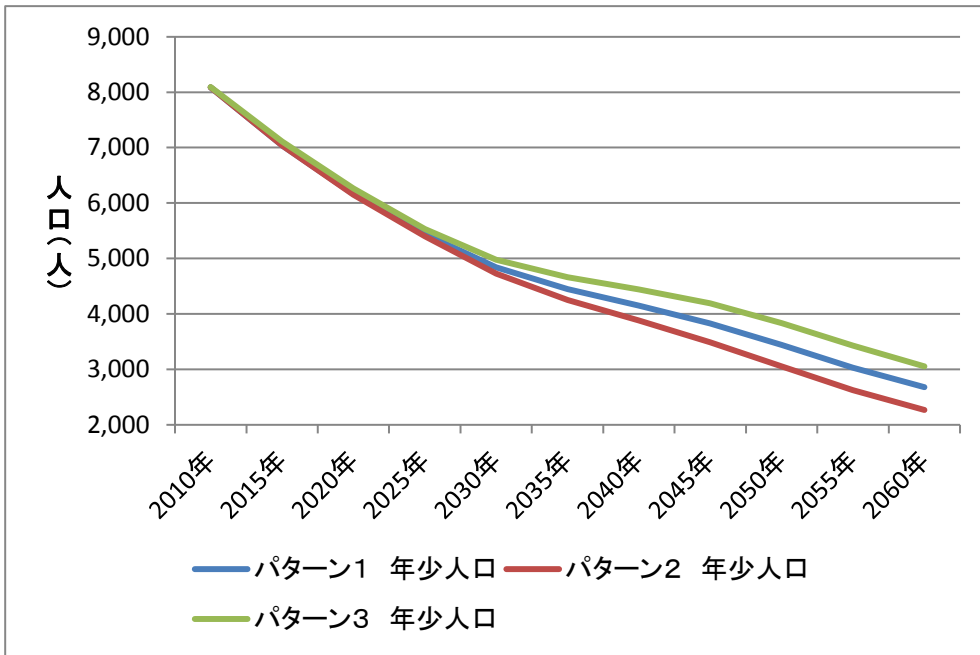


図 1-49 パターン1・2・3の比較(年少人口)

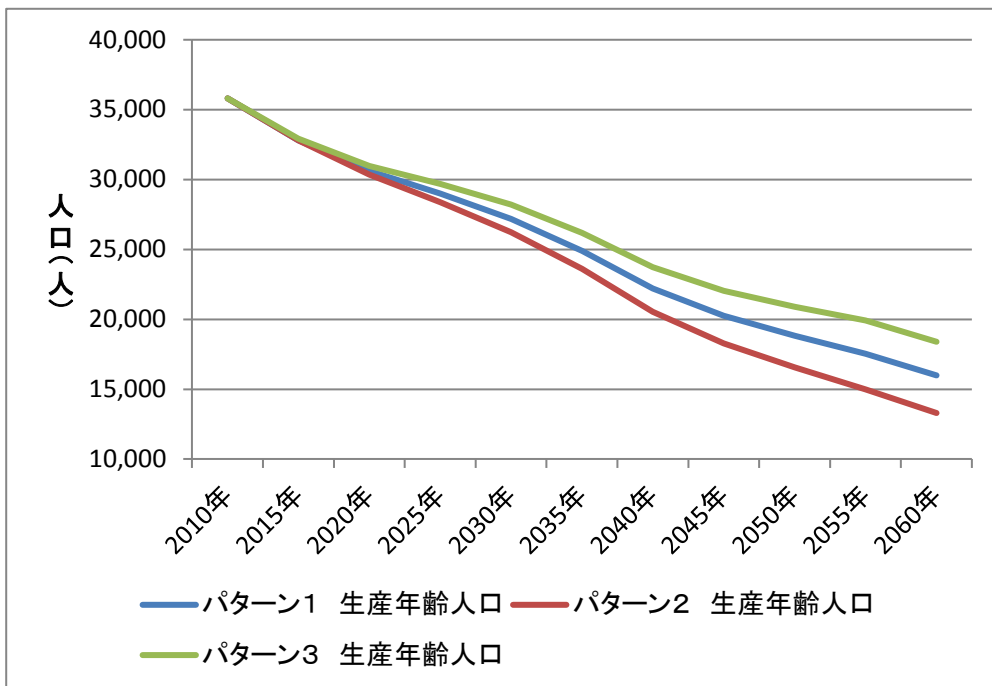


図 1-50 パターン1・2・3の比較(生産年齢人口)

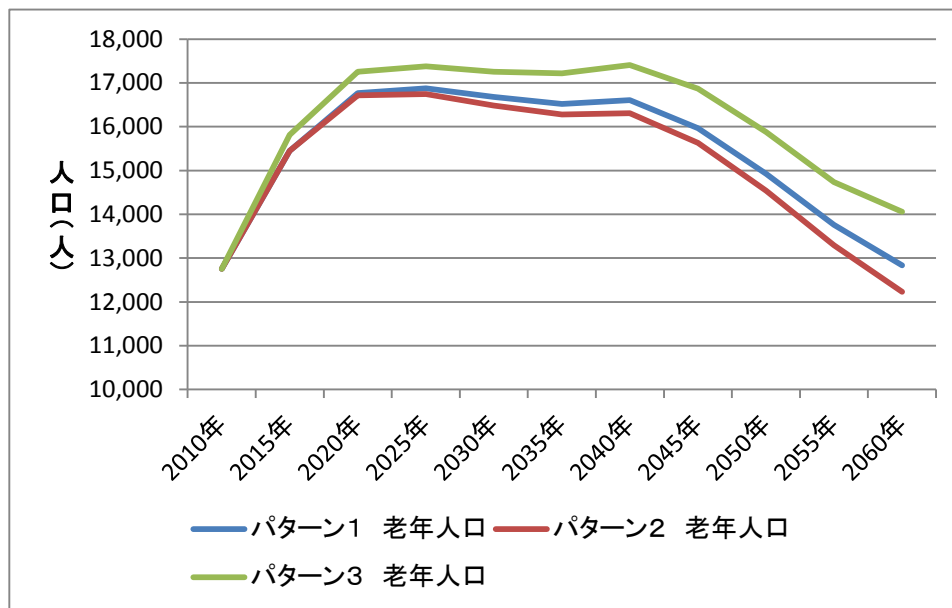


図 1-51 パターン1・2・3の比較(老年人口)

### (エ) 各地区の人口減少段階分析

- ・ 各地区の推計結果をもとに、前項 1.2.1 に示した阪南市全体の人口減少段階分析と同様の分析を実施した。
- ・ H 地区を除く全ての地区において、2060 年までに第 3 段階の人口減少段階に達する推計となるほか、年少人口・生産年齢人口とも各年次で 2010 年よりも減少することが見込まれる。特に E 地区（舞、光陽台等）、G 地区（箱作等）については 2030 年時点で既に全年齢階層が減少する第 3 段階に突入するなど、阪南市の中でも突出した人口減少傾向になることが見込まれる。
- ・ 一方 H 地区については、年少人口は他地区と同様 2010 年に比して減少傾向であるが、生産年齢人口が 2010 年よりも増加し、2040 年以降も大幅な減少が見込まれないことから、2060 年時点でも人口減少には至らない推計となっている。これは、現在の H 地区における、阪南スカイタウン造成等に起因するファミリー層等の転入超過傾向が将来推計に反映されている（こうした転入超過傾向が継続していく想定での推計になっている）ためであると考えられる。

表 1-39 各地区の人口減少段階分析結果

#	地区名	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	
0	阪南市全体	年少人口	100	76 減	60 減	51 減	42 減	33 減
		生産年齢人口	100	86 減	76 減	62 減	53 減	45 減
		老年人口	100	131 増	131 維持	130 微減	117 減	101 減
		人口減少段階	-	第1段階	第2段階		第3段階	
1	A地区	年少人口	100	84 減	67 減	60 減	49 減	40 減
		生産年齢人口	100	86 減	78 減	66 減	58 減	49 減
		老年人口	100	128 増	128 維持	127 微減	116 減	106 減
		人口減少段階	-	第1段階	第2段階		第3段階	
2	B地区	年少人口	100	73 減	58 減	51 減	43 減	33 減
		生産年齢人口	100	87 減	78 減	65 減	56 減	48 減
		老年人口	100	125 増	122 微減	125 増	114 減	99 減
		人口減少段階	-	第1段階	第2段階		第3段階	
3	C地区	年少人口	100	78 減	61 減	55 減	48 減	38 減
		生産年齢人口	100	91 減	84 減	70 減	62 減	55 減
		老年人口	100	138 増	146 増	161 増	152 維持	132 減
		人口減少段階	-	第1段階			第2段階	第3段階
4	D地区	年少人口	100	81 減	63 減	56 減	48 減	39 減
		生産年齢人口	100	81 減	73 減	61 減	53 減	47 減
		老年人口	100	155 増	154 微減	148 微減	129 減	112 減
		人口減少段階	-	第1段階	第2段階		第3段階	
5	E地区	年少人口	100	83 減	67 減	56 減	45 減	36 減
		生産年齢人口	100	69 減	57 減	47 減	38 減	32 減
		老年人口	100	148 増	137 減	114 減	91 減	74 減
		人口減少段階	-	第1段階	第3段階			
6	F地区	年少人口	100	69 減	57 減	49 減	41 減	31 減
		生産年齢人口	100	84 減	74 減	61 減	52 減	41 減
		老年人口	100	121 増	113 微減	107 微減	94 減	88 減
		人口減少段階	-	第1段階	第2段階		第3段階	
7	G地区	年少人口	100	88 減	66 減	57 減	47 減	38 減
		生産年齢人口	100	77 減	68 減	54 減	47 減	40 減
		老年人口	100	130 増	118 減	107 減	89 減	75 減
		人口減少段階	-	第1段階	第3段階			
8	H地区	年少人口	100	76 減	59 減	60 減	60 減	48 減
		生産年齢人口	100	130 増	133 増	126 微減	122 微減	125 増
		老年人口	100	184 増	283 増	413 増	473 増	452 減
		人口減少段階	-	(人口減少段階に至らず)				

地区区分	該当する住所地
A地区	尾崎・尾崎町
B地区	下出・黒田・新町・鳥取・シーサイド貝掛・府宮石田団地
C地区	鳥取中・自然田・石田・桑畑・さつき台
D地区	和泉鳥取・山中溪・桜ヶ丘・緑ヶ丘
E地区	舞・鳥取三井・光陽台
F地区	貝掛・箱作・万葉台・住友金属住宅
G地区	田山・南山中・箱の浦・いずみが丘・東和苑・鴻の台・プロヴァンスの丘
H地区	桃の木台

## 1.2.4 阪南市の地区別将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

### (1) 分析結果

- ・ 地区別推計を元に、1.2.2 に示すシミュレーション及び自然増減・社会増減の影響度分析を実施した。
- ・ 各地区とも自然増減評価指標が経年で大きくなっているため、「人口減少を受け入れコンパクト化していく」または「人口減少を食い止め影響を最小化する」いずれの方向性を取るにしても、地域と一体となった抜本的対策が必要である。

表 1-40 地区別推計に基づく自然増減・社会増減の影響度分析

#	地区名	2020年	2040年	2060年	
1	A地区	パターン3(地区別推計)	7,022	5,849	4,490
		シミュレーション1(地区別)	7,056	6,383	5,620
		シミュレーション2(地区別)	7,238	6,635	5,924
		自然増減評価指標	100% 2	109% 3	125% 5
		社会増減評価指標	103% 2	104% 2	105% 3
2	B地区	パターン3(地区別推計)	11,397	9,331	7,058
		シミュレーション1(地区別)	11,452	10,151	8,756
		シミュレーション2(地区別)	11,845	10,991	10,003
		自然増減評価指標	100% 2	109% 3	124% 5
		社会増減評価指標	103% 2	108% 3	114% 4
3	C地区	パターン3(地区別推計)	9,883	8,615	6,799
		シミュレーション1(地区別)	9,933	9,411	8,503
		シミュレーション2(地区別)	10,000	9,626	8,840
		自然増減評価指標	101% 2	109% 3	125% 5
		社会増減評価指標	101% 2	102% 2	104% 2
4	D地区	パターン3(地区別推計)	5,213	4,263	3,212
		シミュレーション1(地区別)	5,236	4,631	4,002
		シミュレーション2(地区別)	5,265	4,744	4,193
		自然増減評価指標	100% 2	109% 3	125% 5
		社会増減評価指標	101% 2	102% 2	105% 3
5	E地区	パターン3(地区別推計)	7,563	5,429	3,615
		シミュレーション1(地区別)	7,592	5,840	4,442
		シミュレーション2(地区別)	7,915	6,475	5,378
		自然増減評価指標	100% 2	108% 3	123% 5
		社会増減評価指標	104% 2	111% 4	121% 5
6	F地区	パターン3(地区別推計)	6,534	5,097	3,727
		シミュレーション1(地区別)	6,561	5,491	4,541
		シミュレーション2(地区別)	6,752	5,906	5,168
		自然増減評価指標	100% 2	108% 3	122% 5
		社会増減評価指標	103% 2	108% 3	114% 4
7	G地区	パターン3(地区別推計)	1,971	1,470	1,045
		シミュレーション1(地区別)	1,978	1,581	1,280
		シミュレーション2(地区別)	1,972	1,604	1,342
		自然増減評価指標	100% 2	108% 3	122% 5
		社会増減評価指標	100% 2	101% 2	105% 3
8	H地区	パターン3(地区別推計)	4,896	5,538	5,563
		シミュレーション1(地区別)	4,927	6,115	6,985
		シミュレーション2(地区別)	4,263	4,680	4,634
		自然増減評価指標	101% 2	110% 4	126% 5
		社会増減評価指標	87% 1	77% 1	66% 1



## 第2章 阪南市人口の将来展望

第1章に示した将来人口推計結果、また阪南市総合戦略の策定に向けて実施した各政策分野の現状分析及びアンケート調査等を踏まえて、出生、社会増減、また総人口や人口構成に関する将来展望を示す。

なお、「阪南市総合戦略」においては、本章に示す人口の将来展望の実現に向けた、2020年までの取り組みに関する基本的方向・基本目標及び施策を策定する。

### 出生に関する将来展望

- ・ 国の長期ビジョン及び大阪府人口ビジョンにおいては、合計特殊出生率に関する目標として、「2020年時点で1.6まで回復」、「2030年時点で1.8まで回復」、「2040年時点で2.07(人口置換水準)まで回復」という数値目標が示されている。
- ・ 阪南市においては、2010年時点の合計特殊出生率が1.27と、大阪府や近隣市よりも低い水準にある(「1.1.2 社会増減及び自然増減の推移」を参照)が、阪南市民における希望出生率は2.44であり(アンケート調査より)、約1.2程度合計特殊出生率を向上させるポテンシャルを有している。また、「1.2.4 阪南市の地区別将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析」において、人口増減における自然増減の影響度は比較的高くなっており、阪南市の人口減少を食い止めるためには、合計特殊出生率の向上が必須である。
- ・ 上記を踏まえ、国の長期ビジョン・大阪府の人口ビジョンに基づく「2020年:1.6」「2030年:1.8」「2040年:2.07」の合計特殊出生率を目指す。

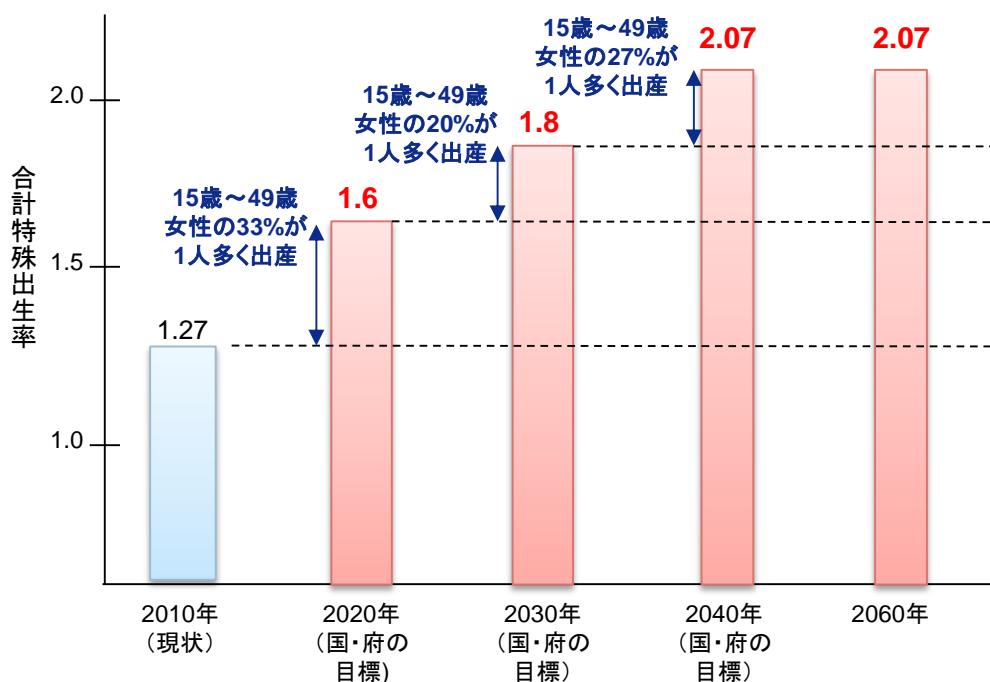


図 2-1 出生(合計特殊出生率)に関する将来展望

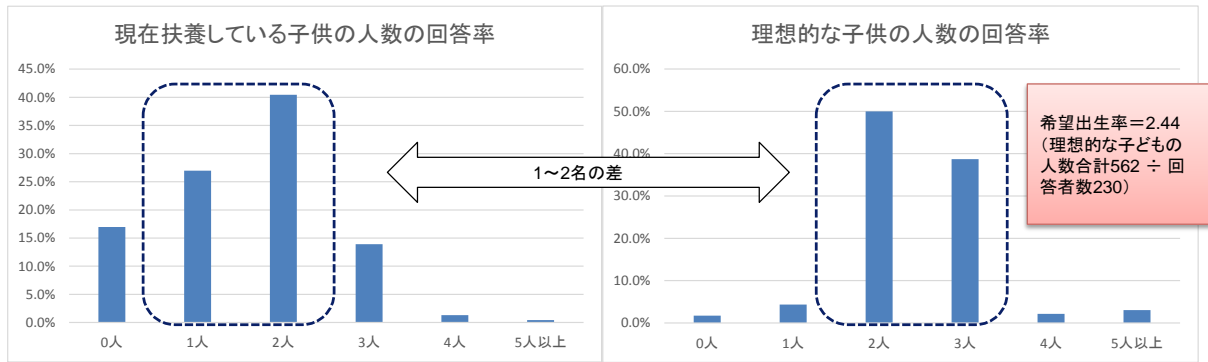
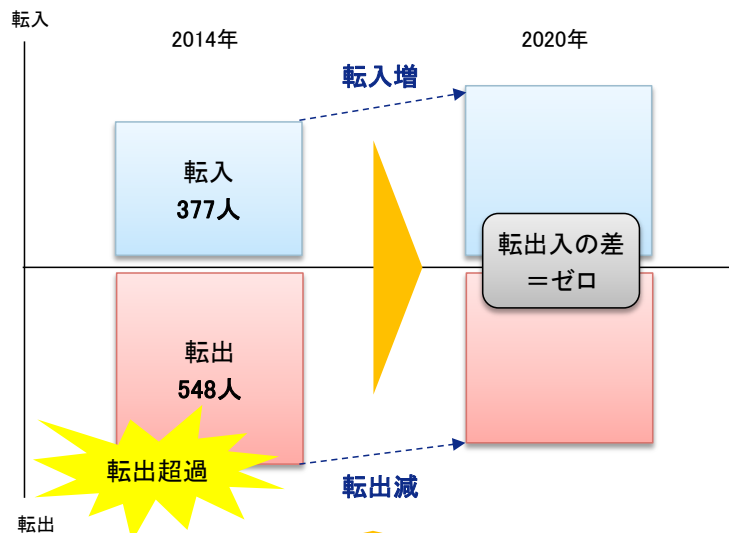


図 2-2 子どもの人数に関する「理想と現実」のギャップ  
(結婚・出産・子育て調査より)

### 社会増減に関する将来展望

- 2.2
- ・ 「1.1.2 社会増減及び自然増減の推移」に示す社会増減に係る分析のとおり、現在阪南市全体では社会増減がマイナス(転出超過)となっている。
  - ・ 上記の現状を踏まえ、社会増減に係る分析等を通じて明確となった、ファミリー層に子育ての場として選ばれているという「阪南市の強み」と、若い世代の転出超過が目立つという「阪南市の弱み」を客観的に踏まえ、「強みを伸ばして弱みを補い、ターゲットを絞った施策を展開」することにより、国の総合戦略策定期間である2020年までに社会増減が均衡する(転入-転出=±0となる)ことを目指す。



ファミリー層に子育ての場として選ばれているという「阪南市の強み」と、若い世代の転出超過が目立つという「阪南市の弱み」を踏まえ、「強みを伸ばして弱みを補い、ターゲットを絞った施策を展開」する

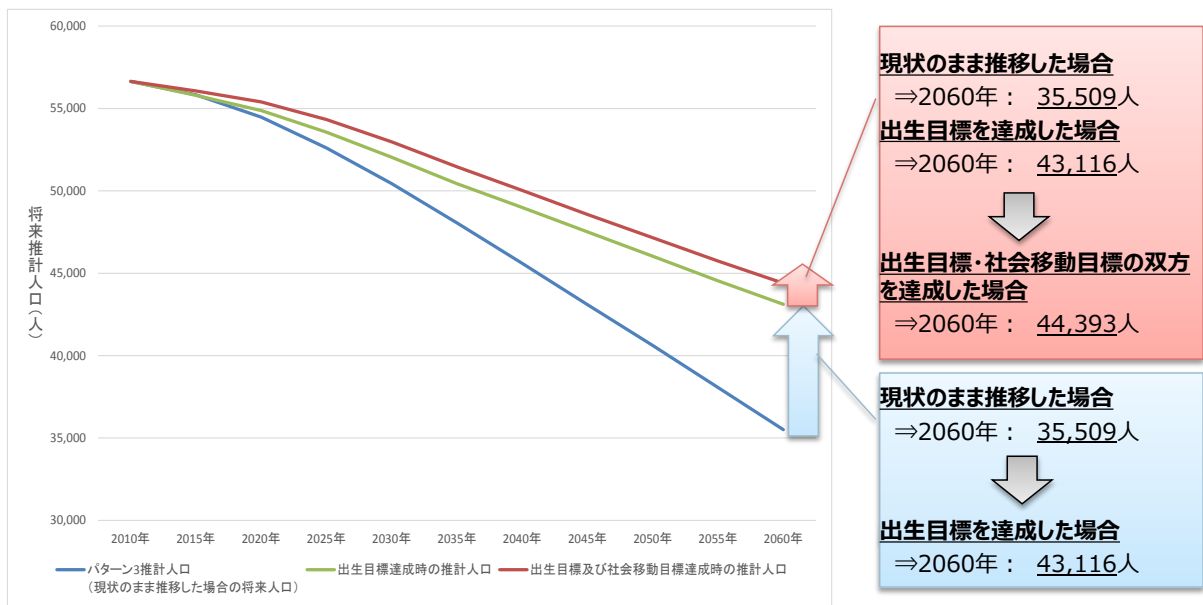
図 2-3 社会増減に関する将来展望

## 総人口及び人口の年齢構成に関する将来展望

2.3

＜総人口に関する将来展望＞  
2060年時点で「約44,000人」の総人口を確保する

- ・ 国の長期ビジョンにおいては、「2060年時点で人口1億人を維持(2010年国勢調査人口からの減少率21.9%)」といった目標が示されているが、この減少率を阪南市にあてはめた場合、阪南市の2060年時点人口は「44,234人」(56,646人×78.1%)と試算される。
- ・ 一方、現状のまま人口が推移した場合、2060年の推計人口は35,509人になることが見込まれるが(「1.2.3 阪南市地区別の将来人口推計」より)、2.1及び2.2に示す出生・社会増減に関する目標を達成した場合、2060年時点人口は44,393人と試算される。現状のまま推移した場合に比して約9,000人の人口減少抑制が見込まれるほか、国の目標と同じ減少率となった場合の阪南市の2060年人口「44,234人」と同等程度になると想定される。
- ・ 上記から、阪南市においても、国の長期ビジョンに基づく減少率と同等程度まで人口減少を抑制し、2060年時点で総人口約44,000人を確保する。



	合計特殊出生率の前提	社会移動の前提	(単位:人)												
			2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年		
パターン3推計人口	社人研推計(パターン1)と同様	住民基本台帳に基づく各町丁目人口を基に算出した、地区ごとの直近5か年分の純移動率に基づく移動(2015年から2030年まで漸減、2030年以降一定)	56,646	55,831	54,479	52,604	50,437	48,050	45,592	43,095	40,609	38,069	35,509		
出生目標達成時の推計人口	合計特殊出生率が以下の通りに回復 -2020年に1.60 -2030年に1.80 -2040年に2.07	社会移動ゼロ均衡	56,646	55,801	54,875	53,557	52,034	50,437	48,991	47,507	46,031	44,543	43,116		
出生目標及び社会移動目標達成時の推計人口			56,646	56,067	55,395	54,326	52,969	51,458	50,023	48,569	47,156	45,743	44,393		

図 2-4 総人口に関する将来展望

## ＜人口の年齢構成に関する将来展望＞

### 年齢構成のバランス維持により持続可能な地域社会を実現する

- ・ 現状の出生・社会増減をベースにした将来人口推計では、年少人口や生産年齢人口の減少、またこれに伴う高齢化の進行(老年人口比率の増大)が見込まれる結果となったが、2.1 及び 2.2 に示す出生・社会増減に関する目標の達成により、年少人口及び生産年齢人口の減少抑制、また老年人口比率の改善を実現する。
- ・ 上記に示す年齢構成のバランス維持を通じて、持続可能な地域社会を実現する。

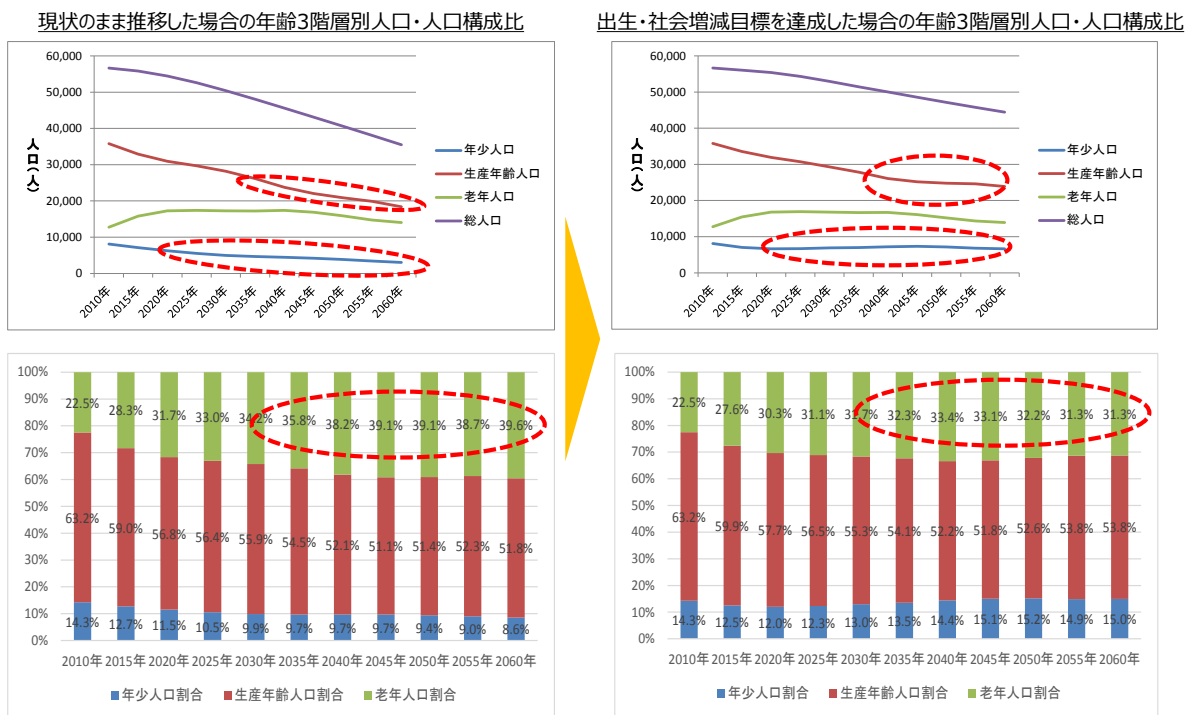


図 2-5 人口の年齢構成に関する将来展望